

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第10期) 至 平成19年3月31日

株式会社 J ストリーム

東京都渋谷区渋谷三丁目25番18号

(941-495)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	11
5. 従業員の状況	12
第2 事業の状況	13
1. 業績等の概要	13
2. 生産、受注及び販売の状況	15
3. 対処すべき課題	15
4. 事業等のリスク	16
5. 経営上の重要な契約等	19
6. 研究開発活動	19
7. 財政状態及び経営成績の分析	19
第3 設備の状況	22
1. 設備投資等の概要	22
2. 主要な設備の状況	22
3. 設備の新設、除却等の計画	23
第4 提出会社の状況	24
1. 株式等の状況	24
(1) 株式の総数等	24
(2) 新株予約権等の状況	24
(3) ライツプランの内容	29
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	29
(5) 所有者別状況	29
(6) 大株主の状況	30
(7) 議決権の状況	31
(8) ストックオプション制度の内容	31
2. 自己株式の取得等の状況	33
3. 配当政策	33
4. 株価の推移	33
5. 役員の状況	34
6. コーポレート・ガバナンスの状況	37
第5 経理の状況	40
1. 連結財務諸表等	41
(1) 連結財務諸表	41
(2) その他	60
2. 財務諸表等	61
(1) 財務諸表	61
(2) 主な資産及び負債の内容	73
(3) その他	75
第6 提出会社の株式事務の概要	76
第7 提出会社の参考情報	77
1. 提出会社の親会社等の情報	77
2. その他の参考情報	77
第二部 提出会社の保証会社等の情報	78

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第10期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社Jストリーム
【英訳名】	J-Stream Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 白石 清
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目25番18号
【電話番号】	03（4363）7100
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務部長兼人事部長兼経理部長兼広報IR室長 保住 博史
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目25番18号
【電話番号】	03（4363）7100
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務部長兼人事部長兼経理部長兼広報IR室長 保住 博史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	—	—	—	2,761,594	3,612,033
経常利益 (千円)	—	—	—	135,213	280,920
当期純利益 (千円)	—	—	—	123,456	131,838
純資産額 (千円)	—	—	—	3,010,957	3,238,568
総資産額 (千円)	—	—	—	3,557,474	3,841,466
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	21,540.54	22,590.19
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	885.08	940.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	878.42	939.58
自己資本比率 (%)	—	—	—	84.6	82.5
自己資本利益率 (%)	—	—	—	4.1	4.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	279.1	130.74
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	210,208	451,383
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△40,571	△217,497
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	85,538	25,619
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	—	2,119,751	2,379,257
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	— (—)	— (—)	— (—)	121 (23)	159 (28)

(注) 1. 第9期より連結財務諸表を作成しているため、第8期以前については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 第10期より「貸借対照表の純資産の部に表示する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	1,601,443	1,727,234	2,121,605	2,481,640	3,271,183
経常利益又は損失 (△) (千円)	△83,322	40,534	53,611	129,017	310,460
当期純利益又は純損失 (△) (千円)	△81,326	11,508	49,780	122,696	169,725
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	2,124,416	2,132,454	2,155,608	2,169,223	2,182,379
発行済株式総数 (株)	136,873	137,463	139,088	139,781	140,287
純資産額 (千円)	2,736,599	2,764,183	2,860,271	3,010,197	3,206,236
総資産額 (千円)	2,950,492	2,954,436	3,191,976	3,388,251	3,738,112
1株当たり純資産額 (円)	19,993.71	20,108.56	20,564.47	21,535.10	22,854.84
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益又は純損失 (△) (円)	△600.65	83.93	359.90	879.63	1,211.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	82.46	355.54	873.01	1,209.59
自己資本比率 (%)	92.8	93.6	89.6	88.8	85.8
自己資本利益率 (%)	△3.0	0.4	1.7	4.1	5.5
株価収益率 (倍)	△179.8	1,799.0	591.8	280.8	101.6
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△56,928	4,014	219,809	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△103,245	△137,142	△613,398	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,843,571	14,113	44,635	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,332,542	2,213,529	1,864,576	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	65 (9)	77 (12)	80 (15)	104 (23)	135 (26)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、第8期以前は該当関連会社がないため、また第9期及び第10期は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第6期については、ストックオプション制度に伴う新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第9期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
平成9年5月	トランス・コスモス株式会社、国際電信電話株式会社（現 KDDI株式会社）、株式会社NTTPCコミュニケーションズ、プログレッシブネットワークス・インク（現 リアルネットワークス・インク）の出資により、インターネットを利用したストリーミングによる動画や音楽の配信を行うことを目的として、東京都港区赤坂七丁目5番47号にリアル・ストリーム株式会社（資本金480,000千円）を設立
平成9年6月	商号をリアル・ストリーム株式会社から株式会社ジェイストリームに変更
平成9年8月	同時アクセス5,600ストリームでサービス開始
平成9年8月	総理府「総理と話そう」を第1回サービス開始
平成10年8月	オンデマンド放送開始
平成10年11月	同時アクセス10,000ストリームにネットワーク拡大
平成11年2月	業容拡大に伴い、本店を東京都港区赤坂六丁目3番18号に移転
平成11年10月	資本金を780,000千円とし、トランス・コスモス株式会社の子会社となる
平成12年1月	新商品「ePresenter」を発表 配信ソフトウェアWindows Media、QuickTimeの正式サポートサービス開始 リッチコンテンツ デリバリーサービス会社としてダウンロードサービス開始
平成12年7月	同時アクセス30,000ストリームにネットワーク拡大
平成12年8月	大手動画配信ソフトメーカーを集めた「Jストリーム ストリーミング シアター」を開催
平成13年1月	臨時株主総会の定款変更決議に基づき、商号を株式会社Jストリーム（登記上の商号は株式会社ジェイストリーム）に変更（効力発生日：平成13年3月1日）
平成13年2月	有償株主割当（1株につき0.3株の割合）による新株式の発行（発行価格1株につき100,000円）を行い、資本金が225,650千円増加し、1,005,650千円となる
平成13年3月	当社の親会社であるトランス・コスモス株式会社は、平成13年3月29日付で、同社の100%子会社であるトランス・コスモス・ユー・エス・エイ・インク（現 トランスコスモス インベストメンツ アンド ビジネス ディベロップメント インク）へ所有する当社株式の全てを譲渡し、同社が当社の親会社となる
平成13年3月	第三者割当による新株式の発行（発行価格1株につき300,000円）を行い、資本金が21,000千円増加し、1,026,650千円となる
平成13年6月	当社が発行する全ての額面普通株式を無額面普通株式に転換（効力発生日：平成13年6月23日）
平成13年7月	有償株主割当（1株につき2株の割合）による新株式の発行（発行価格1株につき50円）を行い、資本金が1,012千円増加し、1,027,662千円となる
平成13年8月	有償株主割当（1株につき1株の割合）による新株式の発行（発行価格1株につき50円）を行い、資本金が1,518千円増加し、1,029,181千円となる
平成13年9月	株式を株式会社東京証券取引所マザーズ市場に上場 一般募集による公募新株式の発行（発行株式数8,500株、発行価格1株につき45,000円、発行価額1株につき41,625円）を行い、資本金が162,775千円増加し、1,191,956千円となる 一般募集による公募新株式の発行に伴い発行済株式総数が増加したため、親会社であるトランス・コスモス・ユー・エス・エイ・インク（現 トランスコスモス インベストメンツ アンド ビジネス ディベロップメント インク）が所有する当社株式の持株比率が過半数未満となり、親会社からその他の関係会社となる
平成14年6月	一般募集による公募新株式の発行（発行株式数6,500株、発行価格1株につき305,500円、発行価額1株につき286,000円）を行い、資本金が929,500千円増加し、2,121,456千円となる
平成14年11月	商業登記規則等の一部改正により（平成14年11月1日施行）商号の登記についてローマ字の使用が認められたことに伴い、商号を平成14年11月1日付で「株式会社ジェイストリーム」から「株式会社Jストリーム」に変更
平成15年10月	本店を東京都港区赤坂六丁目3番18号から東京都渋谷区渋谷三丁目25番18号に移転
平成16年7月	トランス・コスモス・ユー・エス・エイ・インクをトランスコスモス インベストメンツ アンド ビジネス ディベロップメント インク（トランス・コスモス株式会社の100%子会社）が吸収合併したことにより、同社が当社の筆頭株主（その他の関係会社）となる
平成17年4月	連結子会社「株式会社エクスペリエンス」を設立。
平成17年9月	「株式会社バンドワゴン」に出資を実施、連結子会社とする。

年月	沿革
平成17年9月 平成18年3月 平成18年4月	オンキヨー株式会社と連結子会社「株式会社CO3」を設立。 「株式会社フレックスインターナショナル」（現 クロスコ株式会社）の事業再建支援に関して、トランス・コスモス株式会社と共同で第三者割当増資による新株式の引受を実施、持分法適用関連会社とする。 連結子会社「株式会社BASIS PLANET」を設立。

3【事業の内容】

(1) 当グループ事業の概要

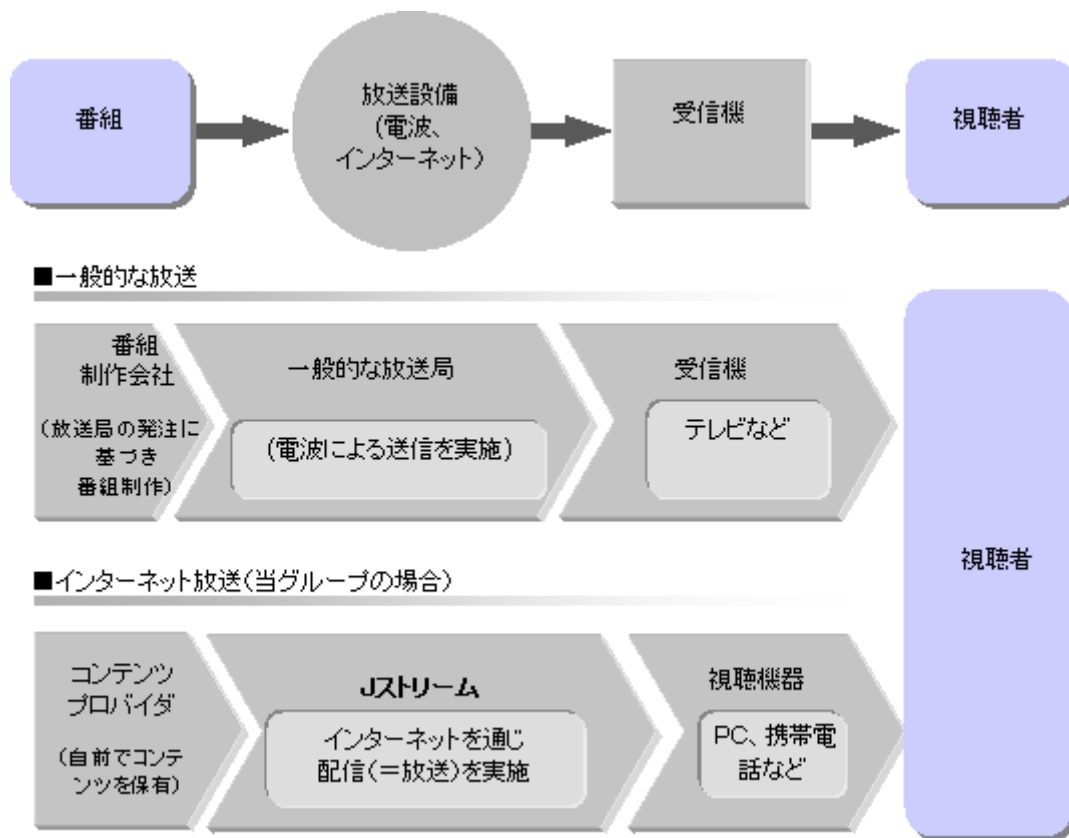
当グループは、株式会社Jストリーム（当社）、子会社4社及び持分法適用関連会社1社で構成されており、リアルネットワークス・インクのRealSystemや、マイクロソフト社のWindows Media、アップル社のQuickTime、アドビシステムズ社のFlashなどといったインターネット動画配信ソフトウェアを用いて、インターネット上で動画や音声の配信サービスを行うことを主たる事業としております。そのことから当グループは、事業を「インターネット放送事業」と位置付けております。

一般に放送事業というと、スタジオで番組撮影を行う、又はロケ現場へ赴き撮影を行い番組を制作し、それを番組表に従い流す事業であるという認識をされることが多いと思われます。しかし、番組を制作する部分は番組制作事業であり、「放送事業」は放送設備を所有して電波を流すことであると考えられます。当グループの主業務はこの「放送事業」の部分であるとの考えの下、事業展開を行ってまいりました。

近年では、インターネット放送で配信する番組制作のための作業や、放送を視聴する受け皿となるウェブサイトの制作を同時に行い、放送事業の受注に結びつけるケースが増加してきております。これに伴い、当グループのサービス区分にも後述のように制作を独立したものとして組み込んでおります。

当グループの業務内容を一般的な放送局の業務と比較すると次のようになります。

<既存放送事業とインターネット放送事業（当グループ）との業務範囲比較>



図に示した通り放送を成立させる要素は次の4要素と考えられます。

- ・番組
- ・放送設備（アンテナや基地局、衛星）
- ・受信機（テレビジョン、ラジオ）
- ・視聴者

当グループの考えております「放送の要素」は、インターネット放送に置き換えますと、次のようになります。

- ・番組 → コンテンツ
- ・放送設備 → ネットワーク（サーバー、ソフトウェア、回線など）
- ・受信機 → インターネット端末（PC、携帯端末など）
- ・視聴者 → インターネットユーザー

当グループはインターネット放送で「放送設備」つまりネットワーク関連業務を中心としたインフラの提供や、

番組（コンテンツ）となる映像制作支援、受信機に当たるPC等端末に表示されるウェブサイトの制作などの事業を行っております。視聴者はPCなどを用い、当グループ顧客のウェブサイトから顧客の番組（コンテンツ）を当グループの放送設備（ネットワーク）を通して視聴するということになります。

また放送事業の収益モデルについては一般に次の3パターンがあると考えられます。

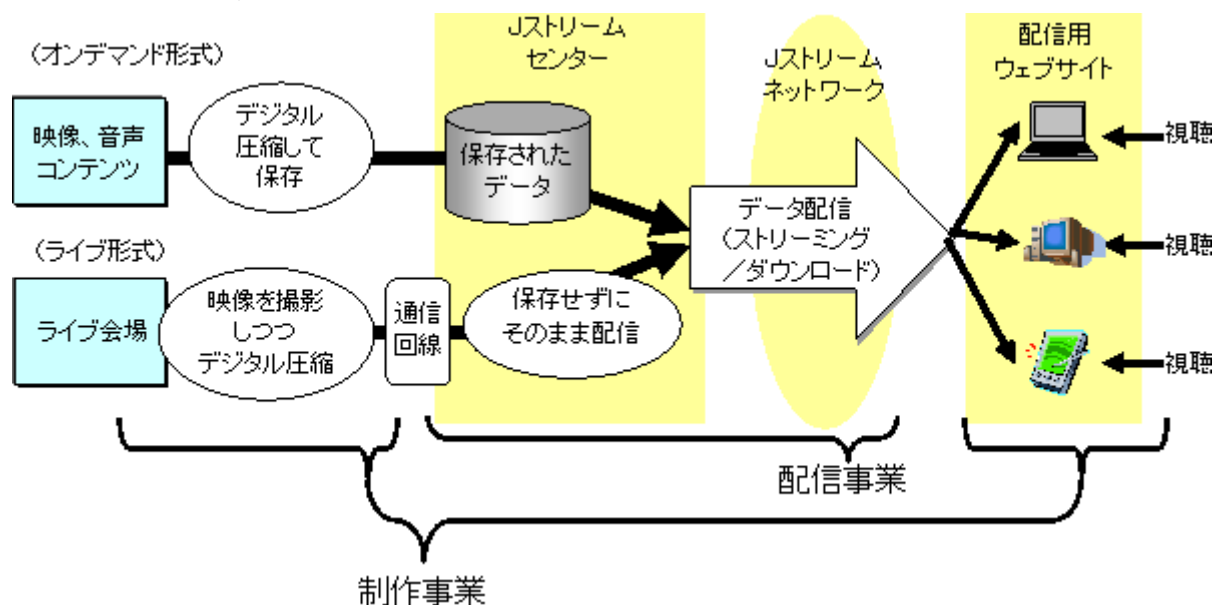
- (イ) 番組のスポンサーからの利用料（コマーシャルを含む）
- (ロ) 番組視聴者からの利用料
- (ハ) チャンネル貸出しによる利用料

当グループの収益モデルの中心は、(ハ) であり、当グループは放送設備の利用料としてコンテンツプロバイダーよりご利用料金をいただくという事が収益の柱であります。

(2) 当グループサービスの内容

当グループはインターネット放送をサービスしておりますが、その内容は、配信事業、制作事業、その他の事業（配信実施に伴う機器販売、システム開発など）に大きく3区分されます。それぞれのサービスの内容は以下のとおりであります。

<インターネット放送のシステムモデル>



<配信サービス>

テレビに例えた場合、電波を発信してテレビまで送り届ける部分にあたる領域です。当グループでは、インターネットや携帯電話網を通じて、イベント映像や企業の説明会、教育映像、広告、音楽、映画、携帯電話向けのいわゆる着うたなど、種類を問わず映像・音声コンテンツを配信しております。

インターネットで放送を行いたいコンテンツプロバイダーにとっては、当グループのサービスを利用することで、自ら設備投資を行って配信に必要なサーバーを保有したり、常時運用状況の監視を行ったり、大量の視聴に対応するための回線手配を行ったりすることなく必要ときに随時放送が行え、また同時数万人以上からのアクセスを可能とする規模の設備を利用できることなどの利便性があります。

携帯電話網を通じた配信の場合は、コンテンツプロバイダーは当グループのサービスをASPサービスとして利用することで、各キャリア向けに異なる形式の配信設備を設置する必要なく、随時コンテンツ提供ができるといった利便性を享受できます。

他、配信を行う際の付随的なサービスとして、Smart Selector（スマートセクター：ストリーミングコンテンツの視聴者の接続環境とインストールされているストリーミング再生プレーヤーを自動判別し、最適な帯域とフォーマットのストリーミングデータを自動配信する仕組み。）や、One Time URL（ワンタイム・ユアールエル：視聴者がコンテンツにアクセスするたびに新しいコンテンツURLを発行し、ストリーミング視聴をさせる仕組みを提供するサービス。不正アクセスによるコンテンツ視聴を回避することが可能。）などを提供しております。

配信サービスの価格は、基本的には配信されるデータのデータ量により決定しております。

<制作サービス>

テレビに例えた場合、撮影、セット作りなどの番組制作にあたる領域です。映画・音声などの権利を持つコンテンツプロバイダーは、コンテンツをインターネット配信に適したデータ形式で保有していることはほとんどなく、配信のためにこれをデジタル圧縮（エンコード）する作業を行っております。またイベント会場などに撮影機材やスタッフを派遣し配信用の映像コンテンツを作成するサービスも実施しております。

またインターネット放送はテレビと異なり、視聴させるためには視聴者にコンテンツを見せるためのウェブサイトが必要になります。配信サービスを顧客に提供する場合、同時にこうしたウェブサイト制作が必要になることが多く、比較的シンプルなIR情報の配信ウェブサイトから商品プロモーション目的のために高度な音声・映像効果を駆使して作られるウェブサイトに至るまで、様々なウェブサイトを目的に応じて制作しております。

制作サービスの価格は、基本的には制作作業に要する工数（作業量）により決定しております。

<その他のサービス>

配信、制作のほかにも、これら二領域に属さないサービスを随時提供しております。代表的なものには、他社がインターネット放送を行うシステムを自社構築する際に行うコンサルティングや、配信案件の実施と同時に顧客に一括して提供する撮影機材・受信機の販売などがあります。但しこうした領域のサービスは、顧客の強い要望や、配信・制作サービスの提供に伴いあくまで付随的に発生してくるものであり、当グループとして積極追求している領域ではありません。

(3) 当グループの技術の特徴

① 大容量ネットワークの構築、運用

動画のデータはインターネット上を流れるほかの種類（静止画やテキスト）と比較して非常に大容量であり、またライブ放送においては非常にピーク性が高いという特徴があります。こうした特徴をもつデータを安定して、正確に多数の視聴者に放送するためには、適切な負荷分散を実現するネットワーク設計が必要になります。また、24時間の監視や負荷の調整など日々の運用も重要です。

インターネット放送を実施している会社は少なく、また技術的な蓄積も一般にはほとんどないため、当グループの過去の経験から独自の技術確立して設計運用を行っております。

② 多種動画配信ソフトのサポート

当グループのインターネット放送は市販のソフトウェアであるRealSystem、Windows Media、QuickTime、Flash等の動画配信アプリケーションを利用しております。それぞれのアプリケーションの特性や利用方法を知っていることと、特に同時に数万人以上のアクセスに及ぶような配信に対するサービス技術に当グループの特徴があります。

携帯電話マーケットの拡大に対応したストリーミング配信ソフトウェアの運用技術についても、国内ではいち早くビジネス化に成功しており、音声ストリーミングについては平成13年、動画ストリーミングについても平成15年よりサービスを開始しております。

また、新規に生まれてくる動画、音声に関する技術の調査、実験を積極的に行い、常に最新の技術を利用できるように努めております。

③ アクセス分析について

インターネット放送のメリットの一つは、視聴者の動向を把握できることであります。テレビなどの無線放送においては、視聴者の動向は一部の視聴者の調査による統計処理的な動向把握になります。インターネット放送は、インターネットの双方向性を利用することにより全ての視聴者の動向を様々な形で把握することが可能です。また、アンケートをとるなどの工夫を加えることによりさらに詳細な情報を獲得することも可能となります。そしてそのデータ分析は更なる視聴者の絞り込み又はより視聴者に好まれる番組を作るための指標となると考えられます。インターネット放送の視聴者のアクセス分析は、過去のデータ蓄積量がその精度を高めると考えられます。当グループにはインターネット放送の10年にわたる実績をもとにした過去データがあり、それをもとに的確な分析を実施することが可能であると考えます。

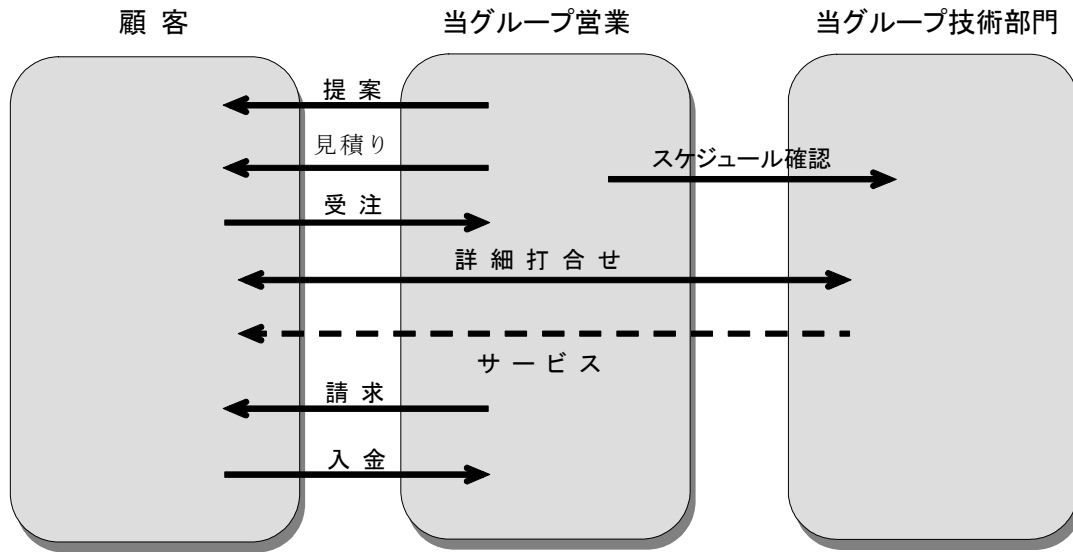
(4) 当グループの事業系統図

当グループは主に営業担当者による顧客への販売と、販売代理店経由による販売の2形態の販売を行っております。営業担当者は、各企業のWEB担当者や広告宣伝担当者及び販売促進や営業企画などの当グループのサービス

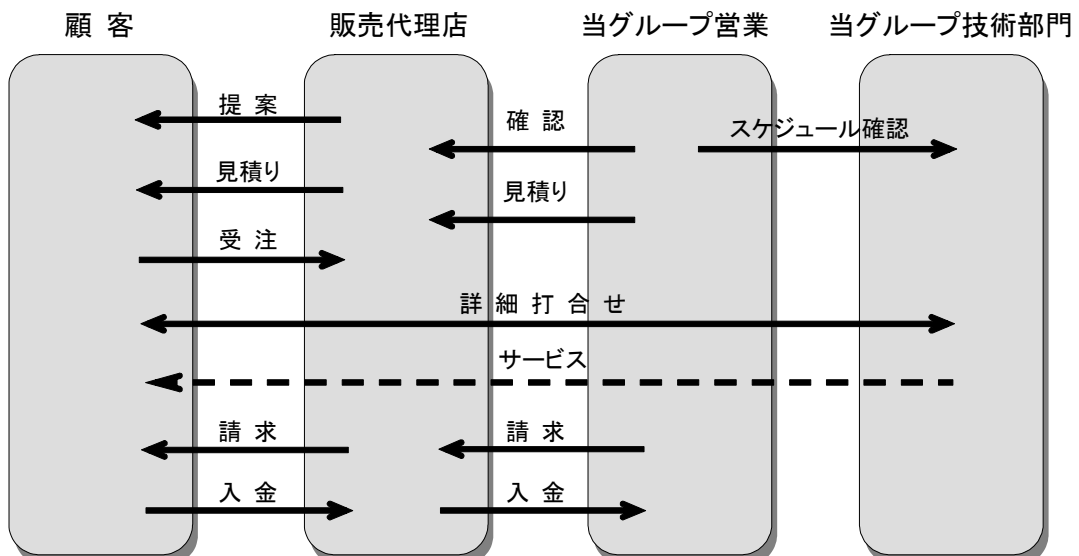
を利用する可能性の高い部署へ連絡を行い、各企業や各部署のニーズを把握し、適切なサービスを提案するという形態の営業を行っております。また当グループでは、早期の顧客獲得のために販売代理店契約を複数の会社と締結し、サービスの販売代理を委託しております。主な販売代理店契約先は、親会社であるトランス・コスモス株式会社及び株主である株式会社NTTPCコミュニケーションズ、KDDI株式会社並びに株主であるリアルネットワークス・インクの子会社であるリアルネットワークス株式会社のほか、WEB制作会社、IR関連会社、広告代理店及び印刷会社であります。

このふたつの販売形態を図で示すと以下のとおりであります。すなわち、当グループの営業担当者あるいは販売代理店が動画配信に関する提案を行い、受注に到れば、当グループの技術部門がサービス内容について詳細に顧客と打合せをし、コンテンツ配信を実行します。原則としてサービス完了後顧客あるいは販売代理店への代金請求を行い入金確認をします。

<当グループの販売モデル①直販>



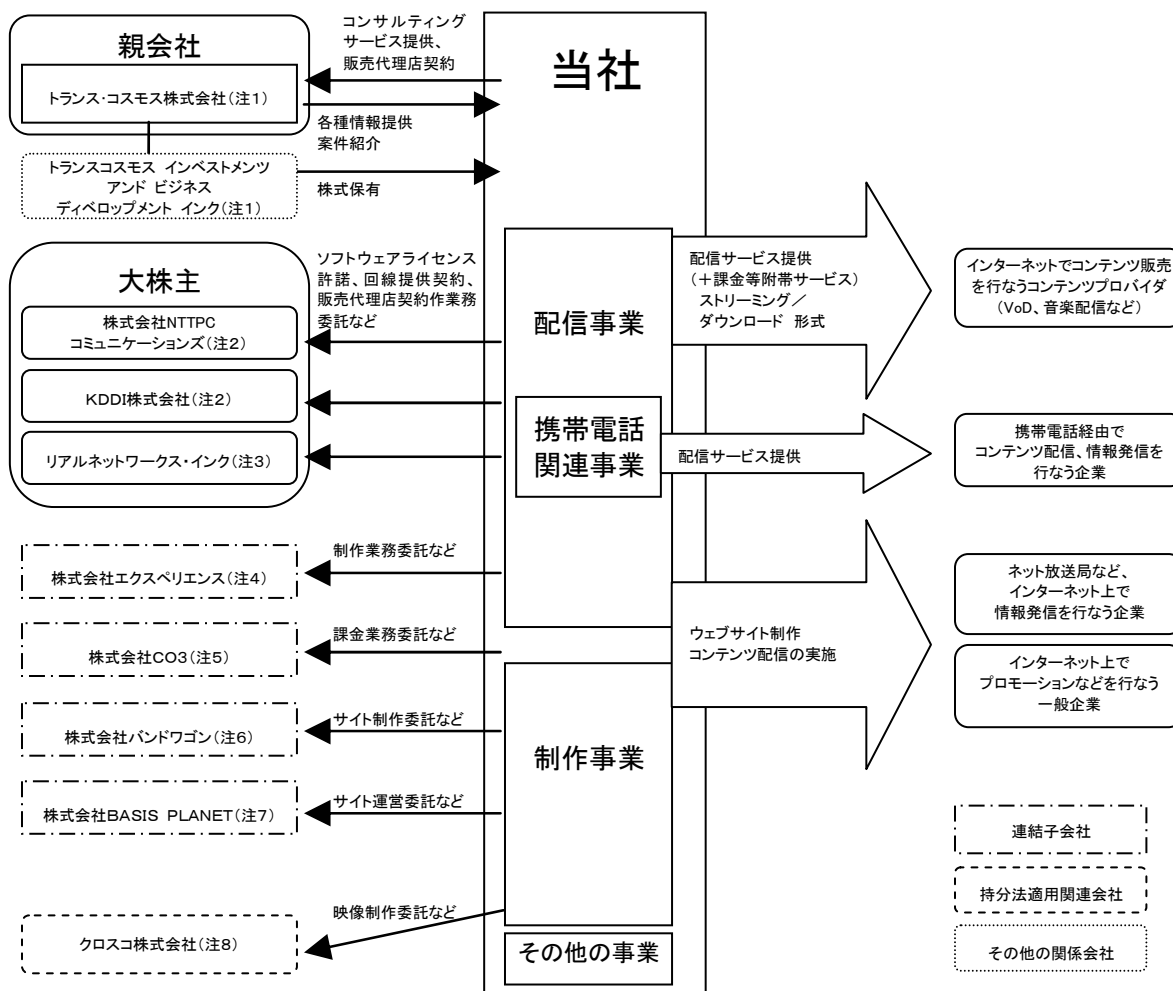
<当グループの販売モデル②販売代理>



当グループでは営業により得られた顧客のコンテンツをISPや通信事業者のネットワークを通じて配信しており、最終的な視聴者はPCなどを通じて視聴しております。こうした当グループの事業系統図は以下のとおりであります。

<当グループの事業系統図>

<平成19年3月31日における当社企業集団の状況図>



- (注) 1. 当社の親会社であるトランス・コスモス株式会社は、情報処理サービス、ベンチャーキャピタル事業等を行っており、当グループへはその業務の一環として販売代理店として顧客の仲介を行っております。トランス・コスモス株式会社は、その100%子会社であるトランスコスモス インベストメント アンド ビジネス ディベロップメント インクを通じ、当社株式を保有しております。
2. 株式会社NTTPC コミュニケーションズ及びKDDI 株式会社は、通信事業者として当社にネットワークを提供するとともに販売代理店として顧客の仲介も行っております。
3. リアルネットワークス・インクは、インターネットを利用した動画や音声のストリーミング配信のソフトウェアを開発し、リアルネットワークス株式会社と当社間のライセンス供与契約に基づき、当社に対し当該ソフトウェアの使用を許諾しております。またリアルネットワークス株式会社は当社の販売代理店になっております。
4. 株式会社エクスペリエンスは、大手企業がブランディング/マーケティングなどの目的で展開するウェブサイトのプロデュースを主に行っております。当社は同社の制作したウェブサイト上の動画配信業務受託などで事業上の関係を持っております。
5. 株式会社CO3は、インターネット上でコンテンツを配信する際の課金業務を主に行っております。当社は同社へ課金業務委託を行うことなどを通じ、事業上の関係を持っております。

6. 株式会社バンドワゴンは、ウェブサイトの企画／制作／デザイン／運営代行等を主に行っております。当社は同社と、ウェブサイト制作を発注することなどを通じ、事業上の関係を持っております。
7. 株式会社BASIS PLANETは、インターネットを利用した情報提供サービスやシステムの企画・調査・開発・保守等を主に行っております。当社は顧客のウェブ関連システムの運營業務を同社に発注することなどを通じ、事業上の関係を持っております。
8. クロスコ株式会社は、平成18年9月1日付けで株式会社フレックスインターナショナルより商号変更いたしました。同社はプロモーション企画運営映像制作等を主に行っております。当社は同社に映像制作を発注することなどを通じ、事業上の関係を持っております。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
トランス・コスモス 株式会社	東京都渋谷区	29,065	情報処理サービス 業	44.60 (44.60)	情報処理等の業務委託 当社事業所の建物の賃 借 当社サービスの提供

(注) 1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 議決権の被所有割合（間接）が100分の50以下ではありますが、実質支配力基準により親会社としておりま
す。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
株式会社エクスペリ エンス	東京都渋谷区	40	制作事業	51.00	サービス業務受託 役員の兼任あり
株式会社CO3	東京都渋谷区	90	配信事業	55.56	当社サービスの外注等 役員の兼任あり
株式会社バンドワゴ ン(注)2	東京都渋谷区	24	制作事業	49.87	当社サービスの外注等 役員の兼任あり
株式会社BASIS PLANET	東京都渋谷区	30	制作事業	96.67	当社サービスの外注等 役員の兼任あり

(注) 1. 主要な事業内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合は100分の50以下ではありますが、実質支配力基準により子会社としております。

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
クロスコ株式会社	東京都港区	466	マーケティングプ ロモーション事 業、映像事業	35.01	外注先 当社サービスの外注等

(注) クロスコ株式会社は、平成18年9月1日に株式会社フレックスインターナショナルから商号を変更しており
ます。

(4) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
トランスコスモ ス インベストメン ツ アンド ビジネ ス ディベロップメ ント インク	米国ワシントン 州ベルビュー市	324,196 千米ドル	ベンチャー キャピタル事業	直接 44.60	—

(注) トランスコスモス インベストメンツ アンド ビジネス ディベロップメント インクは、トランス・コスモス
株式会社の100%子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成19年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
配信事業	66 (11)
制作事業	66 (16)
その他事業	7 (0)
全社 (共通)	20 (1)
合計	159 (28)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を () 外数で記載しております。
2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末より38名増加している主な要因は、当社における期中の新規採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成19年3月31日現在)

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
135 (26)	33.0	3.0	6,087,327

- (注) 1. 従業員数は就業人員 (当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む) であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を () 外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前連結会計年度末より、31名増加している主な要因は、期中の新規採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業業績が堅調に推移したことにより、設備投資の増加、雇用環境の改善と個人消費に波及し、総じて景気は回復基調で推移いたしました。インターネット業界においては、9月末にはF T T H (Fiber To The Home : 光ファイバーによる家庭向けのデータ通信サービス) によるブロードバンド接続の契約数が700万件を超え、市場の裾野が着実に拡大しております。こうした環境を利用した企業の営業活動は、ますます活発になってきており、ネット広告やプロモーション、Eコマースへの利用に加え、コンテンツ配信関連のニュースが急増いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、映像や音声コンテンツを通じてインターネットや携帯電話ネットワーク上のコミュニケーションをよりダイナミックなものにしていくため、これまでに確立した配信インフラとノウハウ、豊かな表現技術を組み込んだストーリーミング関連制作能力などを最大限に活用して事業を推進いたしました。

販売促進・コーポレートブランディング・I Rなどといったビジネス市場においては、更に顧客開拓とインターネットの使用用途の拡大、普及に努めました。リッチコンテンツを利用して見た目やユーザーインターフェースを改善することで問い合わせやサービス申し込みに直結させ、より能動的にインターネットを利用する仕組みを継続的に開発、市場を啓蒙することに注力いたしました。

音楽やテレビ番組のネット配信などに代表されるメディア関連市場においては、各コンテンツプロバイダーへ配信に最適な仕組みや課金・認証などの周辺サービスを提供することを通じ、利用シーンの拡大と当社グループのビジネス拡大の両面を実現することに注力いたしました。また、スポーツや学会などのイベントの実施に伴い実施される期間限定のオンデマンド配信案件も積極的に受注いたしました。インターネット広告については、動画広告の普及を期待する声も大きくなるなかで、当社グループとしては市場の拡大に対応できる体制の整備を図りました。

携帯電話市場においては、コンテンツプロバイダーとの関係を深めて配信実績を増やしつつ、一般企業による携帯電話の宣伝や販売促進経路としての利用法の普及を図りました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高3,612百万円（前年同期比30.8%増）、連結営業利益300百万円（前年同期比161.7%増）連結経常利益280百万円（前年同期比107.8%増）、連結当期純利益は131百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(配信事業)

配信事業においては、当社が各インターネットプロバイダーなどに設置しております配信インフラを用いて、インターネット上のライブ・オンデマンド配信や携帯電話のコンテンツホルダーから各キャリアへの配信などを行ってまいりました。

ビジネス関連では、企業のウェブサイトで行われる商品紹介やプロモーション、各種情報発信用途の配信案件受注が順調に推移いたしました。エンターテインメント関連においては、各種のスポーツイベントのライブ・オンデマンド配信のほか、アニメーションなどのコンテンツ配信ビジネスへのオンデマンド配信サービス提供が順調に推移いたしました。モバイル関連では、情報発信や集客を目的として携帯電話向けサイトを立ち上げる企業が増加傾向にあり、第9期より提供しておりますiチャンネル向けASPサービスや、リッチコンテンツを利用した携帯サイトの拡販に注力した結果、順調に契約社数を伸ばしました。以上の結果、当事業の売上高は2,214百万円（前年同期比25.5%増）となりました。

(制作事業)

制作事業においては、企業の映像を利用したウェブサイトやサイトに掲載する映像の制作及びこれに関連するサイトの管理運用などを行ってまいりました。同事業は配信事業とあわせて当社グループが提供するワンストップサービスを構成いたしております。

当期においては、映像を利用した企業の総合情報発信ウェブサイトの制作にかかる案件や、イベントに伴うコンテンツ配信サイトの構築などを受注いたしました。また、都度の小規模な制作を伴う顧客ウェブサイトの管理運用業務も堅調に推移いたしました。以上の結果、当事業の売上高は946百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業においては、ライブイベントの実施における技術運営業務や、配信サービス提供時に付随的に発生するサーバーの運用監視や、課金認証などのコンテンツ配信時のシステム開発案件などの受注を得ることができました。当事業の売上高は451百万円（前年同期比190.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におきましては、営業活動による収入451百万円及び財務活動による収入25百万円があった一方、投資活動による支出217百万円があった結果、現金及び現金同等物は期首時点より259百万円増加し、期末残高は2,379百万円となりました。

各キャッシュ・フローの詳細につきましては、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は451百万円（前年同期比114.7%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を236百万円計上した他、減価償却費134百万円の計上、関連会社の持分法投資損失38百万円及び投資有価証券評価損42百万円計上並びに売上債権12百万円の減少などの資金の収入要因が、資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は217百万円（前年同期比436.1%増）となりました。これは主に、通信関連設備投資による有形固定資産の取得に77百万円及び無形固定資産の取得に81百万円を支出したほか、研究開発用ソフトウェアライセンスの使用料、事業拡大のための営業権譲受及び事業投資等の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は25百万円（前年同期比70.0%減）となりました。これは、ストックオプションの行使による収入及び子会社の新規設立に伴う少数株主の出資によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
配信事業	2,594,400	148.5	781,654	194.7
制作事業	964,079	115.0	23,275	396.2
その他の事業	481,948	344.8	66,567	186.3
合計	4,040,428	148.2	871,497	196.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比（％）
配信事業（千円）	2,214,235	125.5
制作事業（千円）	946,679	112.5
その他の事業（千円）	451,118	290.5
合計（千円）	3,612,033	130.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社では、以下の点を重要な課題として掲げております。これらの重要課題への対応策を具体的な施策に反映させ、業容拡大や会社の健全な運営、社会貢献に努めてまいります。

事業領域の拡大のための課題

- ・新ネットワーク（グリッド配信（※1）、無線、NGN（※2）等）への対応
- ・家庭内AV機器、ゲーム機、ポータブルプレーヤーなど各種配信先デバイスへの対応
- ・コンテンツビジネスに対応するプラットフォーム作り
- ・携帯電話市場へのサービス拡充
- ・クリエイティブ（制作）競争力の向上と制作体制
- ・新商品開発と新領域へのチャレンジ
- ・代理店施策の充実、オンラインダイレクト販売の推進による営業構造改革
- ・海外への展開

社員の働きがいの向上と能力開発のための課題

- ・新技術への取り組み・チャレンジの促進
- ・業界最先端の知識・スキル習得研修制度の充実
- ・充実した職場環境づくり

公共性への配慮と社会的貢献のための課題

- ・内部統制システムの構築／運用
- ・東証一部への指定替えの実現
- ・バリアフリー社会実現への貢献
- ・地球環境に配慮した事業運営

(※1) Peer to Peerモデルによる配信手法。コンテンツを受信するコンピューターが配信元のサーバーと類似した役割を持って、サーバーの負担を軽くしつつ大規模なコンテンツ配信を可能にする配信手法。

(※2) 次世代ネットワーク (Next Generation Network) のこと。ブロードバンドで、かつサービス品質の制御が可能なインターネット・プロトコルベースのネットワーク。国際的な取り決めをベースに、NTTなどの各社が日本での展開に向け準備を進めている。

4 【事業等のリスク】

以下には、当社の事業展開上のリスクの要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、事業上のリスクとして具体化する可能性が低いと見られる事項を含め、投資者の投資判断上必要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生の際の対応に努力する方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項を慎重に検討のうえ、行われる必要があると考えられます。

(1) インターネット放送市場における当グループの位置付けについて

当社が事業とするインターネットを利用した動画や音声の配信市場は成長期に入りつつあると認識しています。現在国内において当社に類似するビジネスモデルを有する競合会社は少ない状況ですが、自社会員へのサービスとして配信を行っている大手ISP及び自社所有通信回線の有効利用の観点から配信サービスを提供している大手回線業者の子会社などを、サービス分野の一部における競合会社とみることができます。また、コンテンツプロバイダーがコンテンツ配信事業を開始するにあたり、配信部分について当社などの企業に外注せず独自の配信網を構築して配信を実施する可能性があります。この結果当社の収益の伸びがコンテンツ配信市場の伸びに必ずしも連動しなくなる可能性があります。配信サービスを副次的に提供するポータルサイト事業者が、大手コンテンツホルダーと包括的に提携することなどにより、当社の現在の業態では対応不可能な差別化要素をもつ競合となる可能性があります。

当社には配信にかかるノウハウ、技術力、運用経験などの差別化要因があると考えられ、また当社と業務全般にわたり競合する会社はほとんど無いと認識しておりますが、こうした状況から競争が激化することも考えられます。その結果当社の収益が低下する懸念があるほか、売上確保のための販売促進費や代理店への販売代理手数料の増加など、当社の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 利用ソフトウェアについて

当社の動画配信サービスは、リアルネットワークス・インク、マイクロソフト社、アップル社、アドビ システムズ社などが提供する市販の配信ソフトウェアを利用して行っております。現在ではこの主要各社の競合状況の中、リアルネットワークス・インク、マイクロソフト社及びアドビ システムズ社は有料でライセンスを販売しており、当社はリアルネットワークス株式会社、マイクロソフト社及びアドビ システムズ社との間のライセンス供与契約にもとづき、各々のソフトを使用しております。今後こうした配信ソフトウェアやその基盤となる基本ソフトウェアの変化に伴い市場に予想外の変化がおき、これらソフトウェアの価格が大幅に上がることも考えられます。これにより当社の原価が上昇し、当社の想定している利益計画が悪化する可能性があります。

(3) ネットワーク構築について

当社はインターネットを利用した動画や音声をできるだけ多くのインターネットユーザーに快適にご利用いただくために、大手のISPやブロードバンド事業者にはサーバーを設置しインターネットへの配信用回線を借用する契約を締結しております。当社はこれらの契約により各ISPの顧客に対する配信を行っており、その社数は約20社になります。これらのISPあるいはブロードバンド事業者の事業の状況やインターネット放送に対する戦略の変化などによって、サーバー設置料金の値上げや契約の解消などの事態が発生する可能性があります。これにより当社のネットワークの品質の低下やコストの増加など当事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 業務提携及び協業関係について

当社はインターネットを利用した動画や音声の配信についてのワンストップソリューションを顧客に提供しており、また当社の中立的ポジションを活用して、関連業務で業務提携、協業関係を構築しております。

ウェブ制作に関しては株式会社アイ・エム・ジェイ（IMJ）、株式会社ベースメントファクトリープロダクション等数社との業務提携を行っております。ウェブサイトToStrーミング形式などの動画の導入を検討する企業に対し、当社の動画配信に関するノウハウと、提携各社のウェブインテグレーションのノウハウを融合させ、顧客のニーズを動画の持つメリットで実現する提案を共同で行っております。また、配信される動画コンテンツの制作に関しては、株式会社東北新社との業務提携を行っております。制作関連業務は拡大していますが、こうした業務提携が当初予定したとおりの効果を発揮せずに、収益に影響を及ぼす可能性があります。

ストリーミング広告では、ダブルクリック株式会社、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社、株式会社サイバー・コミュニケーションズ、株式会社ビデオリサーチインタラクティブ等と広告配信にかかる業務提携を行っており、当社は広告配信をサポートすることとなっております。ストリーミング広告市場はその黎明期にあり、今後需要が拡大しなかったり、広告配信の料金が予定した水準を下回ったりした場合には、当社の広告関連事業に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、ブロードバンド環境を活かしたマーケティング手法を具現化するビジネスを受注するための取り組みに関して、株式会社電通とともに企業・商品のブランディングやマーケティングに用いられることを主眼とした総合的なソリューション・パッケージの共同提供を開始しております。各企業においてこうした高度のソリューションを求める動きは強まっていると考えておりますが、こうした協力関係が当初予定したとおりの効果を発揮せずに、収益に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 営業及び販売代理店について

当社の営業担当は、各企業のウェブ担当、広告宣伝担当及び販売促進、営業企画などの当社サービスを利用する可能性の高い部署へ連絡を行い、各企業や各部署のニーズを把握し、適切なサービスを提案するという形態の営業を行っております。こうした直販による営業推進を強化しておりますが、企業活動の低迷による需要の伸び悩みや、企業ニーズの把握の不十分などの理由から当初予定したとおりの営業結果が出ず、収益が伸び悩む可能性があります。

当社では顧客獲得のために販売代理店契約を複数の会社と締結し、当社サービスの販売を委託しております。主な販売代理店契約先といたしましては、親会社であるトランス・コスモス株式会社及び株主である株式会社NTTPCコミュニケーションズ、KDDI株式会社並びに株主であるリアルネットワークス・インクの日本における子会社であるリアルネットワークス株式会社を始めとし、ウェブ制作会社、広告代理店、IR関連会社及び印刷会社などがあげられます。販売代理店は、実際のインターネットを利用した動画や音声の配信にかかわる業務を行っておりません。現在当社の売上高の大きな割合をしめる特定の販売代理店はありますが、将来においては販売力の強い大きな販売代理店が当社の売上を左右することも考えられ、この場合販売代理手数料などが当社の計画以上の支払いになること、売上の多い販売代理会社が競合他社サービスの販売に転換すること、何らかの理由で販売代理店の売上が激減することなどによって当社の売上減が生ずるなどして、当社の業績に影響を与えることが考えられます。

また、当社は当社の与信基準により顧客及び販売代理店の与信管理を行っておりますが、顧客及び販売代理店のなかには業歴が浅く財務状態の情報が十分でないものもあり、顧客及び販売代理店の資金繰り悪化により、売上代金の回収ができなくなる可能性があります。

(6) 外部委託について

当社はいくつかの業務において外部委託を利用しております。現在は、エンコーディング作業、コンテンツ制作、ライブ現場対応、システム監視、撮影、ウェブ制作などの一部を外部委託しております。外部委託を利用するか、社内に対応するかの判断はその業務が当社の中心となる技術分野であるかどうかという基準で判断しております。今後も当社の強みとなるノウハウや技術が必要な部分においては社内で行い、それ以外の部分を外部委託していく予定であります。コンテンツにかかわる部分の外部委託も行っている関係上、秘密保持契約を結んだ上で信頼のおける業者を利用しておりますが、故意の違法なコンテンツ流用や情報漏洩などの可能性は存在します。またシステムの一部を外部委託する場合には、ネットワーク負荷が高いときなどに当社の想定しないトラブルが発生する可能性があります。こうしたことによる当社の信用の失墜が、当社事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) システムトラブルについて

当社のサービスは公共的に幅広く利用されることから、サーバーメンテナンス時を除きネットワークシステムを24時間年中無休で運営するように取り組んでおります。システム障害などが発生することのないように日々監視を行い、また二重化できるものについてはシステム、ネットワークにかかわらず準備をし、また万一トラブルが発生した場合においても短時間で復旧できるように体制を整備しております。しかしながら、電力供給不足、自然災害や不慮の事故などによって通信ネットワークが利用できなくなった場合、また不正なアクセスなどの意図的な行為による侵害や人的ミスなどが発生した場合などには、当社サービスの提供が困難となり当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。また当社が利用しているデータセンターなどで障害が発生した場合など、当社の管理し得ないシステム障害が当社事業に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報漏洩について

当社が顧客から預かるデータの多くはインターネット上に無料で公開されるコンテンツではありますが、特定の会員だけを対象にしたもの、有料で配信されるもの、又は無料で公開されてはいるがコピーされてはいけないものなど情報管理が重要なコンテンツも存在します。当社ではシステムの設計上や運用方式上でこれらの情報が漏洩することの無いように厳重に運用しております。こうした活動の一環として、運営しているウェブサイトにも外部機関による脆弱性検査を実施したり、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）よりプライバシーマーク付与の認定を受けるなど、管理体制の整備運用に努めております。しかしながら、不正なアクセスによる意図的な侵害や、人的ミスなどによる情報漏洩の可能性が存在し、これにより当社の信頼が低下し事業に大きな影響を与える可能性があります。

(9) モバイルサービスについて

モバイル領域のビジネスにおいては、各種携帯端末に向け配信されるコンテンツのコンテンツホルダーから各キャリアまでの配信を行うことが主業務であります。このためサービス内容は各キャリアの事業戦略に従属することになります。配信の可否、配信料金、配信フォーマットなどについてキャリアによる当社が予期しない変更が行われ、それにより当社の収益が伸び悩む可能性があります。サービスの質が携帯端末の性能に左右されることも、配信コンテンツの評価に影響を及ぼします。また携帯端末に関しては頻繁にモデルや機種が更新が行われており、その都度当社が配信するコンテンツの動作確認が必要であることが今後サービスの提供体制に影響し、収益に影響を及ぼす可能性があります。一部の携帯電話向けコンテンツについては配信サービスの対価としてコンテンツホルダーとのレベニューシェアによる方式をとっております。この方式では当社がコンテンツの販売状況にかかるリスクの一部を負担することとなり、当該コンテンツの販売状況如何によっては収益の悪化を招く可能性があります。

(10) コンテンツ配信ビジネスやポータルビジネスについて

当社のビジネスの大部分は法人顧客が権利を持つコンテンツを配信し、対価を受け取る構造ですが、ポッドキャストのポータルサイトであるcastella（キャストラ）やモバイル向けのサッカー情報配信サイト「ライブサッカーJ」等、当社が配信コンテンツの権利等を取得、ポータルサイトなどの初期費用をかけた上でコンテンツ販売又は広告収入をあげることを意図したビジネスも展開しております。現時点で全社の収益に占める割合はわずかですが、将来的に予測どおりコンテンツ拡販が進まないことにより収益が伸びないリスクや、ポッドキャストの利用ユーザーが増えなかったり収益モデルが確立できなかったりすることによって収益の悪化を招く可能性があります。

(11) 人材の獲得について

当社グループは平成19年3月31日現在で従業員159名と組織が小さく、内部管理体制も当該規模に応じたものになっております。事業の拡大や多様化に伴い、積極的に人員の増強、内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。しかし、IT業界全体で人材が不足するなか、コンピューター技術あるいはインターネットビジネスに精通しているなど、当社が必要とする人材の獲得は容易ではありません。また競合他社による当社スタッフの引き抜きが発生したり、新たな人材の獲得及び管理体制の強化が順調に進まなかった場合には、適切かつ十分な組織的対応ができず、事業の拡大及び業務の管理に支障をきたす可能性があります。また、人材の獲得及び管理体制の強化が順調に行われ、また人材の引き抜きに対応することができた場合においても、人件費、教育及び管理関連コストの増大など固定費の増加によって収益の悪化を余儀なくされる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当グループでは、当社の事業推進部、castella推進室などが中心となり、新商品開発の前提となるソフトウェアの調査、実証実験、ネットワーク運用実験などを実施してまいりました。当連結会計年度における研究開発費は、34百万円であり、主な研究開発活動は以下のとおりであります。

サービス品質向上のために当社独自の運用プログラムなどを随時構築し、動画配信ソフトウェアの24時間監視プログラム、負荷分析プログラム及び負荷分散プログラムなど、大規模インターネット放送に必要な独自のプログラム類を構築しております。大規模ネットワークを構築するための負荷分散装置、負荷分散ソフトウェア等については技術部が中心となり、実証実験を含め常に最新の装置、ソフトウェアを調査、テストをしております。顧客の協力を得て、実際のインターネット環境の中で実際に多数のアクセスを受けながら研究を行うことも積極的に進めております。

この他、ポッドキャストのポータルサイトであるcastellaの機能拡大や、ポッドキャストサービスの運営システムであるHIPCAST（Audioblogより名称変更）のローカライズや調整をはじめとした、一連のポッドキャスト関連ソフトウェアに関する研究開発活動を行いました。また、P2P配信や、コンテンツの自動生成に関する研究なども実施しております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結事業年度末現在において当グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

（2）財政状態

当連結会計年度末における総資産は、3,841百万円となり、前連結会計年度末に比べ283百万円増加いたしました。

流動資産は3,126百万円となり、前連結会計年度末に比べ311百万円増加いたしました。主な要因は、資金の増加（259百万円）、たな卸資産の増加（5百万円）、繰延税金資産の計上（13百万円）などによるものであります。なお、営業活動に伴い増加した資金及び余剰となっている資金1,100百万円を、当社の親会社であるトランス・コスモス株式会社のグループ内に預け入れ運用しております。

固定資産は、714百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円減少いたしました。主な要因は、投資有価証券評価損の計上により投資有価証券の簿価が減少し、これが本社拡張工事やネットワーク関連設備投資による有形固定資産の取得額、新サービス関連投資等による無形固定資産の取得額を上回ったことによるものであります。

負債につきましては、未払法人税等を121百万円計上にしたことなどにより、前連結会計年度末に比べ123百万円増加し、負債合計は602百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益を131百万円計上し、資本金及び資本準備金の増加と少数株主持分を計上したことにより、3,238百万円となりました。

（3）経営成績

当連結会計年度の売上高は3,612百万円、営業利益は300百万円となっており、その事業の種類別セグメントの実績は、「第2 事業の状況、1 業績等の概要」及び「第5 経理の状況、セグメント情報」に記載のとおりであります。経常利益は280百万円となりました。営業外損益の主な項目は、資産運用に伴う受取利息17百万円及び関連会社の持分法投資損失38百万円であります。特別損益の主なものは、投資有価証券評価損42百万円の計上であります。法人税、住民税及び事業税を計上し、少数株主に帰属する利益を計上した結果、当期純利益は131百万円となりました。

（4）経営成績に重要な影響を与える要因について

インターネットを利用した企業のマーケティング活動やコンテンツ配信の市場は成長基調にあり、このような環境

下において当グループの業績が急激に悪化する可能性は低いと認識しております。こうした市場環境下にある企業として健全な成長を遂げるためには、市場において確固たる地位を占め続けることが重要であると認識しております。これを阻害する外部要因、内部要因については「4 事業等のリスク」をご参照ください。

(5) 経営戦略の現状と見通し

インターネットのブロードバンド環境が普及した中、当グループの役割はこれまで以上に重要になってくると認識し、インターネット放送市場の拡大を図っていくことが当グループの経営の基本方針であります。

当社では「もっと素敵な伝え方を。」という企業メッセージを制定しております。企業の情報発信やコンテンツ配信、個人による情報発信など、ネットワーク上のあらゆるコミュニケーションをダイナミックなものにしていくべく、あらゆる形式の動画・音声の配信やこれに伴う付帯的なニーズに対応し、目的に最適な提供の仕方を実現できるサービスの確立を目指しています。

顧客ニーズにもとづいたきめ細かい配信サービスを提供するとともに、今後も予想される通信インフラ、ソフトウェアの技術革新、ブロードバンド環境の拡大に対応しながら、これまで蓄積されてきた配信運用技術力をさらに充実させ、事業基盤の拡大に邁進する所存であります。経営戦略において主に注力する点は以下のとおりであります。

第一にインターネット業界やそれを取り巻く環境の変化への対応であります。

ブロードバンド環境が普及した中、配信サービスに関する品質面への要求はこれまでに増して高度なものになると考えられ、これに応えるためには当社のネットワークの信頼性を更に高める必要があります。当社は自社の配信拠点に加えて、ADSLやCATVなどのブロードバンド接続事業者、国内主要プロバイダー、データセンター、CDN（コンテンツ・デリバリー・ネットワーク）事業者などと協力関係を結び、各社のネットワーク内にエッジサーバーを配置することやIXでのダイレクト接続を通じネットワークの拡充及び負荷分散環境の整備を図ってまいりました。その結果、当社は映像配信に関する大量瞬間同時アクセスに対応できる国内随一のネットワークを保有しております。今後ともインターネットを利用した動画や音声のストリーミング配信において確固たる地位を確立すべく、またブロードバンド環境の進展にあわせて、こうした主要事業者と連携してネットワークの効率よい拡充を進め、視聴者がより良い環境でインターネットを利用した動画や音声を楽しめるような配信環境の整備を進めてまいります。また、ネットワークの質の向上を推進する観点から、ネットワーク監視環境の充実、広域負荷分散化などにより、当社の強みである運用技術の蓄積に積極的に注力したいと考えております。また、NGN、グリッド形式などの新しいネットワーク形態への対応も不可欠であると認識しております。インターネット回線への負荷が全体的に増していると言われる中、配信するコンテンツの性質に応じて最適な手法を提供してまいります。

第二に配信ニーズの多様化・複雑化への対応であります。

インターネットの利用法が多様化・複雑化する中、コンテンツ配信のサービスを単に提供するだけでは競争力の向上を図ることは難しくなっており、顧客の映像配信ニーズに柔軟に対応していくことが中長期的に重要になってきております。特にデジタル・ライツ・マネジメント（著作権管理）、セキュリティ、映像検索などについて当社内でのテスト、運用を進め、市販製品と自社開発の組み合わせによる独自のサービス提供も視野に入れながら、単一技術に依存せず顧客ニーズに適応したサービスをワンストップで提供できるよう努めてまいります。

ビジネスサイトにおけるリッチコンテンツの利用に際しても、単に綺麗な映像を見せるだけでなく、Flashなどを用いてユーザーインターフェースを改善し、その際にユーザーを誘導するための映像を挿入して商品購入申込みに結びつける、などといったより具体的なビジネスソリューションが求められるようになってきております。こうしたニーズに対応するため、各種ビジネスニーズに即したウェブサイトの構築ノウハウを蓄積し、利用者にとって快適で、サイト管理者にとっては効果的にビジネスにつながる最先端の手法を常に提供できるよう努めてまいります。

第三にストリーミング広告配信ビジネスの展開であります。

ネット広告業界は引き続き進化をしながら拡大しています。ストリーミング広告は未だ黎明期にありますが、ブロードバンド環境の広がりと共にその利用が広まりつつあります。当社は既に主要なネット広告代理店・販売各社と業務提携をしておりますが、ストリーミング広告配信における競争力向上を更に高めるため、ネット広告代理店・販売各社が「売りやすい」動画配信アプリケーションを開発しながら、必要とされるソリューションを今後も提供していきたいと考えております。ストリーミング広告市場の拡大に貢献しつつ、当社業務分野の拡充、質の向上を図ってまいります。

第四に携帯電話や携帯音楽プレイヤーなどの携帯端末向けの配信・制作サービスの拡充であります。

携帯電話回線の高速化の進行により、携帯電話によるインターネットユーザー数は急増し、PCによるユーザー数とほぼ等しい状況になっております。こうした中、携帯電話向けウェブサイトによるマーケティング・ブランディング活動に関心を持つ企業も増加してきており、こうしたニーズに対応するサイト制作能力や各キャリアとの交渉能力を醸成し、最新のソリューションを常に提案・提供できるよう努めてまいります。

携帯電話向けの音楽配信市場も拡大が期待されており、当社でも主要三キャリア対応の配信サービスを行っております。また、ワンセグ放送の開始と共に、携帯電話で動画が視聴できるという認識が広まってきており、こうした携帯電話上のリッチコンテンツを利用したエンターテインメントの展開には大きな可能性があります。当社では今後とも、携帯端末の音声系、動画系の両分野を戦略上重要な分野と位置付けて、付加価値のあるサービス展開を図っていくこととしております。

また、iPodに代表される携帯音楽プレイヤーについても、PCを経由した音楽販売やポッドキャスト（※）に代表されるCGM領域の対象となる端末としての役割に期待が高まっています。この領域においても、これまで各種の配信ビジネスを手がけてきた実績を活用し市場における主要な地位を確保できるよう努めてまいります。

第五に人材の育成及び社内管理体制の充実であります。

インターネットを利用した動画や音声の配信業界での先駆者的立場において、継続的な売上拡大を維持していくためには、営業スタッフの育成による営業力の強化が不可欠であります。また、ストリーミング関連のネットワーク技術者がインターネット業界では不足しており、サービス拡大にあわせた技術者養成も必要であります。更に付加価値サービスの提供に不可欠な映像制作を中心としたマルチメディア制作者を充実させていくことが重要になってきております。こうした業務拡大、サービス拡充にそった社内スタッフの確保、育成、研修には今後とも注力していくこととしております。

また急速にスタッフが拡大する中で、内部管理体制も充実させていきたいと考えております。また、利益率向上のための管理体制確立も、当社にとっての重要な課題であります。各営業部門の利益管理体制強化、また技術部門においては原価削減のための工数管理、内製と外注のバランス管理、他社との協業体制を進めることにより、利益幅を拡大するべく努めてまいります。

いわゆる日本版SOX法への対応についても、対応を進めてまいります。

(※) ブログなどに使われているインターネットのRSS (Rich Site Summary) 技術を利用し、RSSでテキスト情報を流す際に音声データへのリンク情報も含めることで対応したアプリケーションが新着情報の通知を受信し、自動的に音声データをダウンロード、各種デジタル音楽プレイヤーに登録する仕組み。リスナーは自分のPCで好みの番組のRSSに登録することで、自動的に番組が受信できる。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

「3 対処すべき課題」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、新サービスの開発やネットワークの拡充及びセキュリティ強化のため157,005千円の設備投資を実施いたしました。

実施した主な設備投資は、新サービス関連設備51,300千円、携帯端末関連設備39,649千円、ネットワーク関連設備26,685千円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在における主要な設備の状況は、次のとおりであります。

事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数（人）	
			建物及び構築物（千円）	機械装置及び運搬具（千円）	器具備品（千円）	ソフトウェア（千円）		合計（千円）
本社 （東京都渋谷区） （注）2	全事業	統括設備、サービス設備、販売設備	35,510	－	29,707	210,693	275,912	135 (26)
不動前拠点他 （東京都品川区他）	配信事業	負荷分散設備 携帯配信設備	－	8,473	78,949	4,444	91,867	－

（注）1. 金額には、消費税等を含めておりません。

2. 上表の他、本社建物を賃借しており、年間賃料の総額は59,542千円であります。

3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりです。

設備の内容	数量	リース期間（年）	年間リース料（千円）	リース契約残高（千円）
ネットワーク関連 （所有権移転外ファイナンス・リース）	1式	3～6	53,387	114,280
スタジオ関連 （所有権移転外ファイナンス・リース）	1式	5	3,976	6,426

4. 従業員数の（ ）は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数（人）
				建物（千円）	器具備品（千円）	ソフトウェア（千円）	合計（千円）	
株式会社CO3	本社 （東京都渋谷区）	配信事業	サービス設備	90	10,803	13,571	24,465	4 (2)

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後のインターネット放送市場の拡大、業界の動向、投資効率を総合的に勘案して、各事業部門別の設備計画を策定しています。

なお、平成19年3月31日現在における重要な設備の新設計画は次のとおりです。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
					総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
株式会社 Jストリーム	本社	東京都渋谷区	配信	ネットワーク関連	169,740	—	自己資金	平成19年 5月	平成20年 3月
株式会社 Jストリーム	本社	東京都渋谷区	配信	携帯端末関連	98,200	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月
株式会社 Jストリーム	本社	東京都渋谷区	配信	新サービス関連	30,000	—	自己資金	平成19年 8月	平成20年 3月
株式会社 Jストリーム	本社	東京都渋谷区	制作	プロダクション センター	30,000	—	自己資金	平成19年 7月	平成20年 3月
株式会社 Jストリーム	本社	東京都渋谷区	その他	新サービス関連	67,000	—	自己資金	平成20年 1月	平成20年 3月
株式会社 Jストリーム	本社	東京都渋谷区	その他	その他	34,450	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月
合計	—	—	—	—	429,390	—	—	—	—

(注) 生産能力についての記載は困難なため、省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	550,000
計	550,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	140,287	140,287	株式会社東京証券取引所 (マザーズ)	—
計	140,287	140,287	—	—

(注)「提出日現在発行数」には、平成19年6月1日以降提出日までの間に新株予約権の行使により発行された株式は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①平成14年6月26日定時株主総会並びに平成14年7月18日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	355	355
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	355	355
新株予約権の行使時の払込金額(円)	242,000	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 242,000 資本組入額 121,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1. 2. 3. 4. 5.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の全部又は一部につき、第三者に対して譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分をすることができないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 新株予約権割当後、被割当者が、当社の役員もしくは従業員の地位を喪失した場合、「新株予約権割当契約」(以下、割当契約)の定めにより、新株予約権の行使につき別に取扱うことができるものとする。
2. 新株予約権割当後、新株予約権を喪失することなく被割当者が死亡した場合には、その相続人による新株予約権の行使は認めるが、権利行使可能な株式数、権利行使可能な期間その他の権利行使の条件については、割当契約に定めによるものとする。
3. 被割当者は、権利行使開始日以降、割当契約の定めにより、1株の整数倍の株数で以下の区分に従って新株予約権の行使が可能となるものとする。
- ・新株予約権発行日から2年経過した日から付与株式数の50%を限度として行使することができる。
 - ・新株予約権発行日から3年経過した日から付与株式数の75%を限度として行使することができる。
 - ・新株予約権発行日から4年経過した日から付与株式数の100%を限度として行使することができる。
4. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割 (又は併合) の比率
- また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。
5. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行(時価発行として行う公募増資及び新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

②平成15年6月26日定時株主総会並びに平成16年1月22日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	387	385
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	387	385
新株予約権の行使時の払込金額(円)	150,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 150,000 資本組入額 75,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1. 2. 3. 4. 5.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の全部又は一部につき、第三者に対して譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分をすることができないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 新株予約権割当後、被割当者が、当社の役員もしくは従業員の地位を喪失した場合、「新株予約権割当契約」(以下、割当契約)の定めにより、新株予約権の行使につき別に取扱うことができるものとする。
2. 新株予約権割当後、新株予約権を喪失することなく被割当者が死亡した場合には、その相続人による新株予約権の行使は認めるが、権利行使可能な株式数、権利行使可能な期間その他の権利行使の条件については、割当契約に定めによるものとする。
3. 被割当者は、権利行使開始日以降、割当契約の定めにより、1株の整数倍の株数で以下の区分に従って新株予約権の行使が可能となるものとする。
- ・新株予約権発行日から2年経過した日から付与株式数の50%を限度として行使することができる。
 - ・新株予約権発行日から3年経過した日から付与株式数の75%を限度として行使することができる。
 - ・新株予約権発行日から4年経過した日から付与株式数の100%を限度として行使することができる。
4. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率
- また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。
5. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

1

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行(時価発行として行う公募増資及び新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

③平成16年6月25日定時株主総会並びに平成17年1月20日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	379	376
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	379	376
新株予約権の行使時の払込金額(円)	213,000	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 213,000 資本組入額 106,500	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1. 2. 3. 4. 5.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の全部又は一部につき、第三者に対して譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分をすることができないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権割当後、被割当者が、当社の役員もしくは従業員の地位を喪失した場合、「新株予約権割当契約」(以下、割当契約)の定めにより、新株予約権の行使につき別に取扱うことができるものとする。

2. 新株予約権割当後、新株予約権を喪失することなく被割当者が死亡した場合には、その相続人による新株予約権の行使は認めるが、権利行使可能な株式数、権利行使可能な期間その他の権利行使の条件については、割当契約に定めによるものとする。

3. 被割当者は、権利行使開始日以降、割当契約の定めにより、1株の整数倍の株数で以下の区分に従って新株予約権の行使が可能となるものとする。

- ・新株予約権発行日から2年経過した日から付与株式数の50%を限度として行使することができる。
- ・新株予約権発行日から3年経過した日から付与株式数の75%を限度として行使することができる。
- ・新株予約権発行日から4年経過した日から付与株式数の100%を限度として行使することができる。

4. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

5. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行(時価発行として行う公募増資及び新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

④平成17年6月28日定時株主総会並びに平成18年1月19日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	516	513
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	516	513
新株予約権の行使時の払込金額(円)	311,579	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 311,579 資本組入額 155,790	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1. 2. 3. 4. 5.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の全部又は一部につ き、第三者に対して譲渡、 担保権の設定、遺贈その他の 処分をすることができないも のとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権割当後、被割当者が、当社の役員もしくは従業員の地位を喪失した場合、「新株予約権割当契約」(以下、割当契約)の定めにより、新株予約権の行使につき別に取扱うことができるものとする。

2. 新株予約権割当後、新株予約権を喪失することなく被割当者が死亡した場合には、その相続人による新株予約権の行使は認めるが、権利行使可能な株式数、権利行使可能な期間その他の権利行使の条件については、割当契約に定めによるものとする。

3. 被割当者は、権利行使開始日以降、割当契約の定めにより、1株の整数倍の株数で以下の区分に従って新株予約権の行使が可能となるものとする。

- ・新株予約権発行日から2年経過した日から付与株式数の50%を限度として行使することができる。
- ・新株予約権発行日から3年経過した日から付与株式数の75%を限度として行使することができる。
- ・新株予約権発行日から4年経過した日から付与株式数の100%を限度として行使することができる。

4. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

5. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行(時価発行として行う公募増資及び新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成14年6月15日 (注) 1	6,500	136,518	929,500	2,121,456	929,500	1,369,719
自平成14年7月5日 至平成15年3月31日 (注) 2	355	136,873	2,959	2,124,416	2,959	1,372,679
自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 (注) 2	590	137,463	8,037	2,132,454	8,037	1,380,716
自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 (注) 2	1,625	139,088	23,154	2,155,608	23,154	1,403,870
自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 (注) 2	693	139,781	13,615	2,169,223	13,615	1,417,485
自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 (注) 2	506	140,287	13,156	2,182,379	13,156	1,430,642

(注) 1. 有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 6,500株

発行価格 305,500円

発行価額 286,000円

資本組入額 143,000円

2. 新株予約権の行使 (旧商法第280条ノ19の規定に基づき付与された新株引受権 (ストックオプション) の権利行使を含む。) による増加

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	4	14	35	19	—	5,692	5,764	—
所有株式数 (株)	—	1,273	1,165	36,302	79,315	—	22,232	140,287	—
所有株式数の 割合 (%)	—	0.90	0.83	25.88	56.54	—	15.85	100.00	—

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トランスコスモス インベストメント アンド ビジネス ディベロップメント インク (常任代理人 岡三証券株式会社)	12505 BELLEVUE REDMOND RD., SUITE 209 BELLEVUE, WA 98005 U. S. A. (東京都中央区日本橋1-17-6)	62,562	44.60
株式会社NTTPCコミュニケーションズ	東京都港区新橋6-1-11 ダヴィンチ御成門	20,652	14.72
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿2-3-2	15,228	10.85
リアルネットワークス・インク	2601 ELLIOTT AVENUE. SUITE 1000 SEATTLE. WA. 98121. USA	14,820	10.56
パークレイズ バンク ピーエルシー パーク レイズ キャピタル セキュリティーズ エス ビーエル/ピービーアカウント (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	54 LOMBARD STREET LONDON EC3P 3AH (東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー21階)	475	0.34
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	420	0.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	413	0.29
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカ운ツ イー アイエス ジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	356	0.25
モルガン・スタンレー証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー	348	0.25
小 森 昭 彦	東京都杉並区	341	0.24
計	—	115,615	82.40

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 140,287	140,287	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	140,287	—	—
総株主の議決権	—	140,287	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法により、当社役員及び従業員に対して付与することを、株主総会において決議されたものであり、概要は以下のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役5名及び従業員69名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数 (株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

決議年月日	平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役6名、監査役1名及び従業員76名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役6名、監査役1名及び従業員79名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名、監査役1名及び従業員110名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の配当については、業績に裏付けられた安定配当を継続して行うことを重要な政策のひとつとして認識するとともに経営基盤の強化と将来の事業展開に必要な内部留保の充実を勘案して決定することを基本方針としております。中間配当及び期末配当の年2回の実施を行う旨の規定としており、配当の決定機関は株主総会であります。

創業以来、第4期(平成13年3月期)までは損失を計上しており、第5期に黒字化しましたが、第6期においては損失計上となっております。第7期より当期まで黒字を計上しているものの、累積損失を解消するにいたっておりませんので配当を実施しておりません。内部留保につきましては、ネットワーク拡充・強化、セキュリティ強化等、設備投資等に有効に活用し、経営基盤の強化と事業のより一層の拡充に努めてまいります。また、配信基盤、制作技術や販売経路など、当社事業の強化につながる領域における提携を意図した事業投資やM&A、自社配信基盤の整備などにも充当する方針であります。

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	540,000	269,000	261,000	444,000	295,000
最低(円)	81,000	100,000	129,000	186,000	121,000

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	185,000	179,000	189,000	177,000	181,000	156,000
最低(円)	150,000	142,000	149,000	152,000	147,000	121,000

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長兼社長	社長執行役員	白石 清	昭和31年9月26日生	昭和56年4月 富士通株式会社入社 昭和63年7月 株式会社リクルート入社 平成10年11月 トランス・コスモス株式会社入社 事業企画開発本部副本部長 平成10年11月 当社へ出向 平成10年11月 同 代表取締役社長（現任） 平成17年10月 同 社長執行役員（現任） 平成18年6月 同 取締役会長（現任）	(注) 3	100
取締役副会長		古株 均	昭和34年2月8日生	昭和58年4月 株式会社アスキー入社 平成9年2月 トランス・コスモス株式会社入社 事業企画開発本部部長 平成9年5月 当社へ出向 平成9年5月 同 取締役副社長 平成12年1月 同 取締役副社長兼営業推進部長 平成15年4月 同 取締役副社長兼マーケティング・コミュニケーション部長 平成17年8月 同 取締役副社長兼マーケティング・コミュニケーション部長兼事業開発室長 平成17年10月 同 副社長執行役員 平成17年12月 株式会社フレックスインターナショナル（現クロスコ株式会社） 代表取締役社長（現任） 平成18年6月 当社取締役副会長（現任）	(注) 3	7
取締役副社長	副社長執行役員、リッチコンテンツ・プロデュース部担当、制作統括室担当、営業統括室長兼Jフラット推進部長	石松 俊雄	昭和38年2月18日生	昭和61年4月 株式会社リクルート入社 平成11年4月 当社入社 営業部長 平成12年7月 同 取締役営業部長 平成14年4月 同 取締役営業開発部担当、営業1部長 平成15年4月 同 取締役ストーリーミング・プロデュース部担当、メディア開発部担当、コミュニケーション開発部担当、パートナー開発部担当、営業統括室長 平成16年10月 同 取締役ストーリーミング・プロデュース部担当、メディア・コンテンツ・プランニング部担当、コミュニケーション開発部担当、パートナー開発部担当、営業統括室長 平成17年9月 同 上席執行役員 平成18年2月 同 取締役副社長 副社長執行役員、ストーリーミング・プロデュース部担当、リッチコンテンツ・プロデュース部担当、コミュニケーション開発部担当、パートナー開発部担当、営業統括室長 平成18年4月 同 取締役副社長 副社長執行役員、リッチコンテンツ・プロデュース部担当、営業統括室長、制作統括室担当（現任） 平成18年4月 株式会社BASIS PLANET 代表取締役社長（現任） 平成18年4月 当社取締役副社長 副社長執行役員 リッチコンテンツ・プロデュース部担当、制作統括室担当、営業統括室長兼Jフラット推進部長	(注) 3	275

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		藤元 伸彦	昭和37年6月11日生	昭和61年4月 日本電信電話株式会社入社 平成14年1月 トランス・コスモス株式会社入社 ブロードバンドアドソリューション事業部長 平成16年5月 同 デジタルマーケティング第1サービス営業本部長(現任) 平成16年6月 同 執行役員 平成17年6月 同 常務執行役員(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	(注)3	—
取締役		井上 博文	昭和40年2月22日生	昭和63年3月 日本システム開発株式会社入社 平成16年4月 トランス・コスモス株式会社入社 マーケティングチェーンマネジメントサービス統括デジタルマーケティングサービス本部長 平成16年6月 同 執行役員 平成17年3月 サイバーソース株式会社 取締役 平成17年3月 株式会社アサンテ 取締役(現任) 平成17年6月 当社取締役 平成17年6月 トランス・コスモス株式会社 常務執行役員(現任) 平成17年12月 株式会社フレックスインターナショナル(現 クロスコ株式会社) 取締役 平成18年7月 トランスコスモス・クリエイティブアーキテクト株式会社 取締役(現任) 平成19年4月 トランス・コスモス株式会社 デジタルマーケティングサービス統括インターネットプロモーション第一営業本部長(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)4	—
取締役		早見 泰弘	昭和47年11月8日生	平成17年4月 トランス・コスモス株式会社入社 執行役員営業統括デジタルマーケティング第三サービス営業本部長(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任)	(注)3	—
取締役		酒井 博	昭和36年9月30日生	昭和60年4月 日本電信電話株式会社入社 平成16年7月 NTTコミュニケーションズ株式会社 経営企画部担当部長 平成18年7月 株式会社NTTPCコミュニケーションズ 経営企画部長(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)4	—
取締役		伊藤 滋男	昭和28年10月27日生	昭和51年4月 国際電信電話株式会社(現 KDDI株式会社)入社 平成12年10月 同 ネットワーク営業統括部・企画管理部次長 平成18年1月 同 ネットワークソリューション事業企画本部ネットワークソリューション事業企画部次長 平成19年4月 同 ネットワークソリューション事業本部ネットワークソリューション事業企画部担当部長(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		岩木 六馬	昭和17年1月22日	昭和39年4月 株式会社十字屋入社 昭和59年4月 株式会社キャビン入社 昭和61年4月 同 総務部長兼広報室長 平成6年10月 日本証券代行株式会社入社 法務相談室参事 平成9年10月 株式会社電通国際情報サービス入社 総務部法務担当部長兼IPOプロジェクト担当部長 平成18年6月 株式会社ヘッドロック 監査役 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)8	—
監査役		荒木 正敏	昭和39年2月17日生	昭和63年4月 トランス・コスモス株式会社入社 平成13年4月 同 経理財務本部長(現任) 平成13年6月 当社監査役(現任) 平成14年10月 トランス・コスモス健康保険組合理事長(現任) 平成16年6月 トランス・コスモス株式会社執行役員(現任)	(注)5	—
監査役		川北 栄一	昭和26年12月14日生	昭和51年4月 日本電信電話公社(現 日本電信電話株式会社)入社 平成4年2月 同 長距離通信事業本部NWサービス部営業推進部長 平成5年2月 NTTリース株式会社 経理部長兼NTTカードシステム株式会社監査役 平成8年3月 NTTソフトウェア株式会社 カリフォルニア支店副支店長 平成11年8月 NTTコミュニケーションズ株式会社 ソリューション事業本部企画部総務経理担当部長 平成17年4月 株式会社NTTPCコミュニケーションズ 業務部長兼経営企画部情報マネジメント推進室長(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)7	—
監査役		塩崎 靖彦	昭和35年7月26日生	昭和58年4月 国際電信電話株式会社(現KDDI株式会社)入社 平成15年10月 同 ソリューション国内営業本部ソリューション北海道支社長 平成16年11月 同 ネットワークソリューション国内営業本部営業企画部長 平成17年4月 同 ネットワークソリューション事業推進本部事業企画部長(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)6	—
計						382

(注) 1. 取締役 藤元伸彦、井上博文、早見泰弘、酒井 博、伊藤滋男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役 荒木正敏、川北栄一、塩崎靖彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から2年間

4. 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年間

5. 平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間

6. 平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間

7. 平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間

8. 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当グループでは、「もっと素敵な伝え方を。」をコーポレートメッセージとし、インターネット、携帯電話網等のネットワーク上のコミュニケーションを豊かにする各種サービスの提供を通じて企業価値の向上に取り組んでおります。このために経営活動を効率的に遂行しその状況を監視・監督して健全な企業運営を続けていくことは取締役の最も重要な職務の一つであり、この過程で法令・定款にとどまらず社会規範など全てのルールを遵守する企業統治を求め、行動倫理・管理を遵守し、遵守させることはきわめて重要なことであると考えております。このために社員行動規範や内部統制システム構築に関する基本方針を設定し、株主、取引先、社員、社会など、全てのステークホルダーの利益に適い、信頼に応えられる会社として持続的発展を実現するべく努力しております。

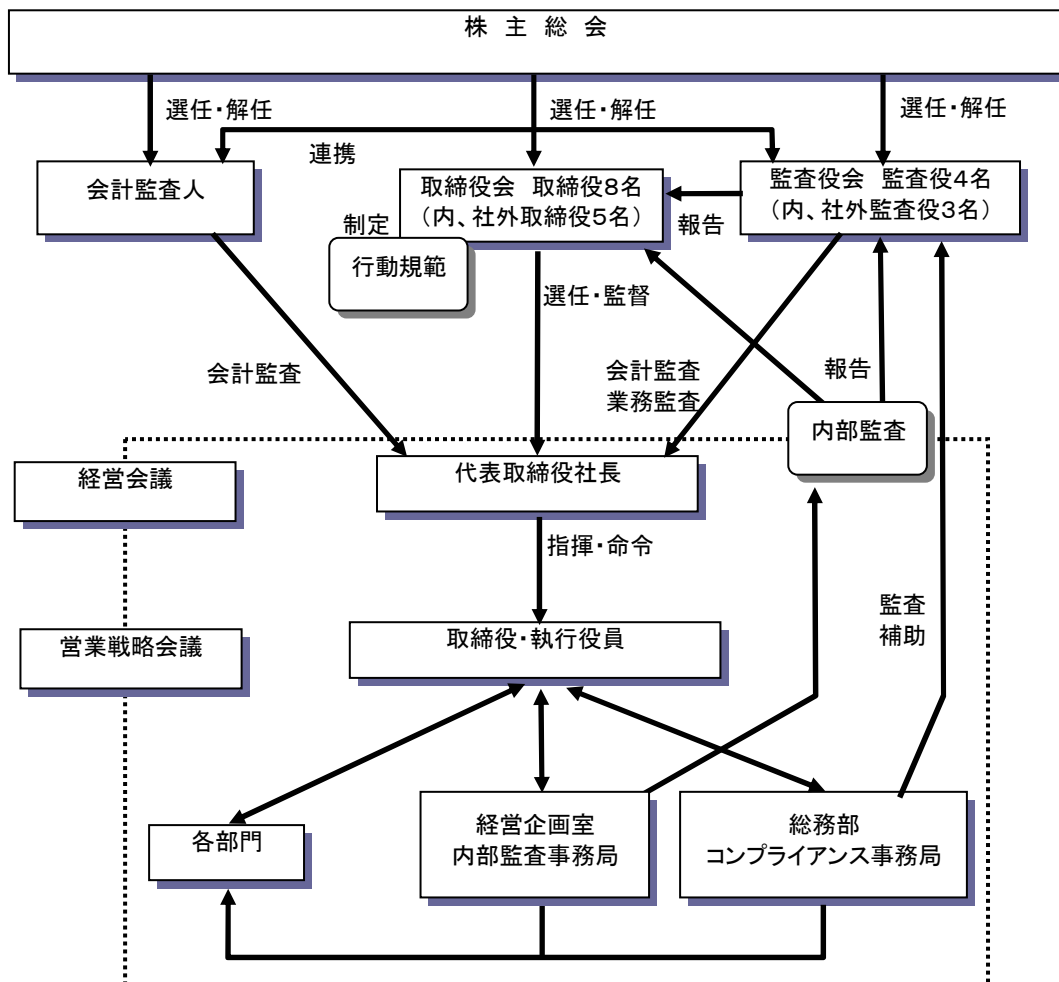
また、当社は上場会社であるトランス・コスモス株式会社の子会社であり、経営に際しては同社グループとして持つ経営ノウハウ他多方面で発揮できる相乗効果を発揮しつつ、当グループとして独立した経営意思決定を行える体制を維持してまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備と実施の状況

当社の機関の内容及び内部統制システムの概要は次のとおりであります。当社では会社の規模を勘案し、監査役制度を採用しております。

【当社の内部統制体制概要】



当社では、毎月1回取締役会、週1回経営会議、月1回営業戦略会議を開催しております。

取締役会は、常勤の取締役が3名、社外取締役が5名の合計8名の体制となっており、会社運営方針、経営戦略、重要事案等の事項について社外取締役出席のもと審議及び意思決定を行っております。

社外取締役5名につきましては、当社の大株主であるトランス・コスモス株式会社と株式会社NTTPCコミュニケーションズ及びKDDI株式会社の3社から派遣されております。

経営会議は、取締役会で決定された方針に基づいて、日常業務の重要事案について議論を行い、意思決定の迅速化を図っております。また、営業活動を戦略的見地から議論するために、常勤の取締役全員が参加する営業戦略会議を月1回開催しております。

監査役は、会計監査人と期中・期末で協議を行い、適時、会計面でのアドバイスを受けております。このような会計監査人との協議を通じて、監査役は自ら果たすべき監査業務を遂行しており、監査役の職務を補助すべき使用人を必要とする場合には、総務部が補助を行っております。

当社では経営企画室内に内部監査事務局を設置しております。内部監査事務局では、総務部内に設置されているコンプライアンス事務局と連携して内部統制の状況を監査しております。これらの活動は定期的に監査役会及び取締役会に報告されており、必要に応じて監査役より内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言が行われております。

役員・従業員が法令及び定款を遵守し、健全な社会規範の下にその職務を遂行するため、取締役会は、「行動規範」を制定しております。代表取締役社長は繰り返し「行動規範」精神を役員・従業員に伝えることにより、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底しております。これを支援するため、総務部内にコンプライアンス事務局を設け、全社のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同事務局を中心に全社教育等を行っております。また、経営企画室内に内部監査事務局を設置し、コンプライアンス事務局と連携の上、コンプライアンスの状況を監査しております。これらの活動は定期的に取締役会及び監査役会に報告されております。

②内部監査及び監査役監査の状況

当社は組織が小さく内部監査担当部門を設置するまでには至っておりませんが、今後組織が発展的に拡大し、業務が複雑化した際には当該部門を設置することが重要な課題であると認識しております。

監査役につきましては、常勤監査役1名および社外監査役が3名の体制となっており、社外監査役3名につきましては、当社の大株主であるトランス・コスモス株式会社、株式会社NTTPCコミュニケーションズ、KDDI株式会社の3社から派遣されております。

監査役は適宜監査役会を開催するとともに、各監査役も取締役会に出席する等により、取締役の職務遂行を監査しております。監査役は会計監査人と期中で協議を行い、適時会計面でのアドバイスを受けており、このような会計監査人との協議を通じて、監査役は自ら果たすべき監査業務を遂行しております。これに伴い、監査役の職務を補助すべき使用人を必要とする場合の職務を補助する組織を総務部としております。こうした使用人の前号の使用人の取締役からの独立性を確保するため、監査役会は監査役の職務を補助すべき使用人の人事異動・人事評価について、事前に人事担当取締役より報告を受けるとともに、必要がある場合には、理由を付して当該人事異動・人事評価につき変更を人事担当取締役に申し入れることができるものとしております。また、当該使用人を懲戒に処する場合には、人事担当取締役は、あらかじめ監査役会の承認を得るものとしております。

この他、監査役会による各取締役及び重要な各使用人からの個別ヒヤリングの機会を最低年数回(臨時に必要と監査役会が判断する場合は別途)設けると共に、代表取締役社長、監査法人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催し、監査役が適切な情報収集と牽制行う機会としております。

③会計監査の状況

当社は会社法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査に新日本監査法人を起用しております。当社と監査法人及び監査に従事する業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

また、会計監査については社内の会計システムを期中及び期末監査に役立つよう、オープンにしております。よって、その他資料を含め会計監査に必要な監査環境を提供しております。

監査役は会計監査人の往査に立会い、また監査講習会に出席し会計監査人から報告を受けるなど連携を図り監査の実効性が上がるよう努めております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 恩田 勲	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員 中川 豪	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員 奥見正浩	新日本監査法人
監査業務に係る補助者の構成	
公認会計士 1名	新日本監査法人
会計士補 1名	新日本監査法人

④ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役5名及び常勤監査役1名を除く社外監査役3名につきましては、当社の大株主であるトランス・コスモス株式会社、株式会社NTTPCコミュニケーションズ、KDDI株式会社の3社から派遣されております。3社とは営業取引がありますが、社外取締役が直接利害関係を有するものではありません。また、常勤監査役につきましては、社外監査役の要件を満たしており、当グループとの利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部門にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとしております。新たに生じたリスクについては、速やかに対応責任者となる取締役を定め、また組織横断的リスク状況の監視並びに全社的対応は総務部が行い、各部門の業務に付随するリスク管理は担当部門が行う旨規定しております。

(3) 役員報酬等の内容

当事業年度における当社の取締役会及び監査役に対する役員報酬は、次のとおりであります。

取締役に対する報酬の内容

当社の取締役に対する報酬は、平成12年6月21日開催の定時株主総会（平成12年7月4日開催の同総会の継続会を含む）決議による報酬限度額は、200,000千円としております。なお、当事業年度において社内取締役（3名）に支払った報酬の総額は36,572千円であります。

監査役に対する報酬の内容

当社の監査役に対する報酬は、平成12年6月21日開催の定時株主総会（平成12年7月4日開催の同総会の継続会を含む）決議による報酬限度額は、75,000千円としております。なお、当事業年度において監査役（1名）に支払った報酬の総額は8,100千円であります。

(4) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人に対する報酬

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

23百万円

(5) 非監査業務の内容

当社は、監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「財務報告に係る内部統制構築アドバイザー業務」を委託しております。

(6) 責任限定契約の内容と概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第9期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第10期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表については、中央青山監査法人及び爽監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表については新日本監査法人の監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 中央青山監査法人（現 みすず監査法人）及び爽監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 新日本監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			1,619,751		779,257
2. 受取手形及び売掛金	※3		615,183		602,385
3. たな卸資産			8,896		14,263
4. 預け金			500,000		1,600,000
5. 繰延税金資産			217		13,383
6. その他			71,125		117,977
貸倒引当金			△649		△766
流動資産合計			2,814,525	79.1	3,126,500
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		46,684		58,849	
減価償却累計額		15,488	31,195	21,946	36,902
(2) 機械装置及び運搬具		32,612		32,612	
減価償却累計額		20,170	12,442	24,139	8,473
(3) 器具備品		336,317		379,621	
減価償却累計額		221,366	114,950	259,476	120,145
有形固定資産合計			158,588	4.5	165,521
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			8,089		—
(2) のれん			—		23,714
(3) ソフトウェア			210,630		225,207
(4) その他			19,966		16,467
無形固定資産合計			238,686	6.7	265,390
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		334,681		252,429
(2) その他			10,993		31,624
投資その他の資産合計			345,674	9.7	284,053
固定資産合計			742,949	20.9	714,965
資産合計			3,557,474	100.0	3,841,466

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		—		21	
2. 未払金		423,712		401,638	
3. 未払法人税等		11,870		121,807	
4. 未払消費税等		19,286		40,280	
5. 賞与引当金		2,983		3,751	
6. その他		21,238		35,398	
流動負債合計		479,090	13.5	602,897	15.7
負債合計		479,090	13.5	602,897	15.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		67,426	1.9	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※2	2,169,223	61.0	—	—
II 資本剰余金		1,417,485	39.8	—	—
III 利益剰余金		△575,751	△16.2	—	—
資本合計		3,010,957	84.6	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		3,557,474	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	2,182,379	56.8
2. 資本剰余金		—	—	1,430,642	37.2
3. 利益剰余金		—	—	△443,912	△11.5
株主資本合計		—	—	3,169,109	82.5
II 少数株主持分		—	—	69,459	1.8
純資産合計		—	—	3,238,568	84.3
負債純資産合計		—	—	3,841,466	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1, 2		2,761,594	100.0		3,612,033	100.0
II 売上原価			1,671,523	60.5		2,097,491	58.1
売上総利益			1,090,070	39.5		1,514,542	41.9
III 販売費及び一般管理費			975,181	35.3		1,213,917	33.6
営業利益			114,888	4.2		300,625	8.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息			16,733			17,012	
2. 有価証券利息			4,995			—	
3. 業務受託手数料			3,150			5,400	
4. その他			620	25,499	0.9	1,247	23,659
V 営業外費用							
1. 創立費		3,882			—		
2. 新株発行費		1,291			—		
3. 株式交付費		—			1,693		
4. 持分法投資損失		—			38,537		
5. 組合分配損失		—			3,105		
6. その他		—	5,174	0.2	27	43,364	1.2
経常利益			135,213	4.9		280,920	7.8
VI 特別利益							
1. 償却債権取立益		738			—		
2. 貸倒引当金戻入益		—	738	0.0	287	287	0.0
VII 特別損失	※3						
1. 固定資産除却損			4,769			2,387	
2. 投資有価証券評価損		—	4,769	0.1	42,713	45,101	1.3
税金等調整前当期純利益			131,182	4.8		236,106	6.5
法人税、住民税及び事業税		6,083			116,400		
法人税等調整額		△217	5,865	0.2	△13,165	103,234	2.9
少数株主利益			1,860	0.1		1,033	0.0
当期純利益			123,456	4.5		131,838	3.6

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,403,870
II 資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行		13,615	13,615
III 資本剰余金期末残高			1,417,485
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△699,207
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		123,456	123,456
III 利益剰余金期末残高			△575,751

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,169,223	1,417,485	△575,751	3,010,957	67,426	3,078,384
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	13,156	13,156		26,312		26,312
当期純利益			131,838	131,838		131,838
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					2,033	2,033
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	13,156	13,156	131,838	158,150	2,033	160,184
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,182,379	1,430,642	△443,912	3,169,109	69,459	3,238,568

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		131,182	236,106
減価償却費		114,145	134,410
連結調整勘定償却額		898	—
のれん償却額		—	9,223
賞与引当金の増減額 (減少:△)		354	768
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		461	117
受取利息		△21,729	△17,012
新株発行費		1,291	—
株式交付費		—	1,693
有形固定資産除却損		4,769	1,146
無形固定資産除却損		—	1,241
持分法による投資損失		—	38,537
投資有価証券評価損		—	42,713
組合分配損失		—	3,105
売上債権の増減額 (増加:△)		△141,929	12,797
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△5,073	△5,367
その他の資産の増減額 (増加:△)		△24,262	△28,468
仕入債務の増減額 (減少:△)		△3,062	21
未払金の増減額 (減少:△)		128,877	△23,682
その他の負債の増減額 (減少:△)		20,477	35,052
小計		206,402	442,405
利息の受取額		21,733	16,924
法人税等の支払額		△17,927	△7,947
営業活動によるキャッシュ・フロー		210,208	451,383
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△62,903	△77,536
無形固定資産の取得による支出		△107,448	△81,919
営業譲受による支出	※3	△30,000	△17,450
投資有価証券の取得による支出		△103,000	△44,000
投資有価証券の償還による収入		500,000	—
投資有価証券の売却による収入		—	40,000
関係会社株式の取得による支出		△230,681	—
投資その他の資産の取得による支出		—	△36,590
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△6,537	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△40,571	△217,497
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		25,938	24,619
子会社新規設立に伴う少数株主の出資による収入		59,600	1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		85,538	25,619
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		255,175	259,505
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,864,576	2,119,751
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,119,751	2,379,257

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社名 株式会社エクスペリエンス 株式会社CO3 株式会社バンドワゴン</p> <p>連結子会社の異動 株式会社エクスペリエンスは、平成17年4月26日に新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 株式会社CO3は、平成17年9月21日に新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 株式会社バンドワゴンは、平成17年9月2日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社名 株式会社エクスペリエンス 株式会社CO3 株式会社バンドワゴン 株式会社BASIS PLANET</p> <p>連結子会社の異動 株式会社BASIS PLANETは、平成18年4月12日に新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社の数 1社</p> <p>持分法適用の会社名 株式会社フレックスインターナショナル</p> <p>株式会社フレックスインターナショナルは、平成18年3月27日の株式取得に伴い、当連結会計年度より持分法適用会社になっておりますが、みなし取得日を平成18年3月31日としているため、当連結会計年度においては損益の取り込みは行っておりません。</p>	<p>持分法適用の関連会社の数 1社</p> <p>持分法適用の会社名 クロスコ株式会社</p> <p>なお、クロスコ株式会社は平成18年9月1日に、株式会社フレックスインターナショナルから商号を変更しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社バンドワゴンの決算日は4月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合等に対する出資金 当該投資事業有限責任組合等の直近の事業年度における純資産の当社持分割合で評価</p> <p>②たな卸資産 仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>①有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 機械装置 6年 器具備品 4～20年</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によります。</p> <p>消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>①有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 機械装置 6年 器具備品 4～20年</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>消費税の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、3年間または5年間の定額法により償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 230,681千円</p>	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 192,143千円</p>
<p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式139,781株であります。</p>	<p>※2</p>
<p>※3</p>	<p>※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 2,740千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 267,093千円 賞与引当金繰入額 2,983千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 323,066千円 賞与引当金繰入額 2,747千円</p>
<p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 53,250千円</p>	<p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 34,344千円</p>
<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>器具備品 4,706千円 ソフトウェア 62千円</p> <p>計 4,769千円</p>	<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>器具備品 1,146千円 ソフトウェア 1,241千円</p> <p>計 2,387千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	139,781	506	—	140,287
合計	139,781	506	—	140,287

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加506株は、ストックオプションの権利行使によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,619,751千円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,119,751千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社バンドワゴンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社の株式取得価額と同社の株式取得のための支出(総額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">13,721千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,488千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">8,988千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,308千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">5,965千円</td> </tr> <tr> <td>株式取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,925千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△8,387千円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,537千円</td> </tr> </table> <p>※3 当連結会計年度に営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 器具備品</td> <td style="text-align: right;">15,532千円</td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,394千円</td> </tr> <tr> <td> 営業権</td> <td style="text-align: right;">8,072千円</td> </tr> <tr> <td> 資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,619,751千円	預け金勘定	500,000千円	現金及び現金同等物	2,119,751千円	流動資産	13,721千円	固定資産	2,488千円	連結調整勘定	8,988千円	流動負債	4,308千円	固定負債	—	少数株主持分	5,965千円	株式取得価額	14,925千円	現金及び現金同等物	△8,387千円	差引：取得のための支出	6,537千円	固定資産		器具備品	15,532千円	ソフトウェア	6,394千円	営業権	8,072千円	資産合計	30,000千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">779,257千円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,379,257千円</td> </tr> </table> <p>※2</p> <p>※3 当連結会計年度に営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> のれん</td> <td style="text-align: right;">17,450千円</td> </tr> <tr> <td> 資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17,450千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	779,257千円	預け金勘定	1,600,000千円	現金及び現金同等物	2,379,257千円	固定資産		のれん	17,450千円	資産合計	17,450千円
現金及び預金勘定	1,619,751千円																																														
預け金勘定	500,000千円																																														
現金及び現金同等物	2,119,751千円																																														
流動資産	13,721千円																																														
固定資産	2,488千円																																														
連結調整勘定	8,988千円																																														
流動負債	4,308千円																																														
固定負債	—																																														
少数株主持分	5,965千円																																														
株式取得価額	14,925千円																																														
現金及び現金同等物	△8,387千円																																														
差引：取得のための支出	6,537千円																																														
固定資産																																															
器具備品	15,532千円																																														
ソフトウェア	6,394千円																																														
営業権	8,072千円																																														
資産合計	30,000千円																																														
現金及び預金勘定	779,257千円																																														
預け金勘定	1,600,000千円																																														
現金及び現金同等物	2,379,257千円																																														
固定資産																																															
のれん	17,450千円																																														
資産合計	17,450千円																																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>18,200</td> <td>8,493</td> <td>9,706</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>181,385</td> <td>72,669</td> <td>108,716</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>18,268</td> <td>7,774</td> <td>10,493</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>217,854</td> <td>88,938</td> <td>128,916</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	18,200	8,493	9,706	器具備品	181,385	72,669	108,716	ソフトウェア	18,268	7,774	10,493	合計	217,854	88,938	128,916	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>18,200</td> <td>12,133</td> <td>6,066</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>169,922</td> <td>69,042</td> <td>100,880</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>28,037</td> <td>11,118</td> <td>16,918</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>216,159</td> <td>92,293</td> <td>123,866</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	18,200	12,133	6,066	器具備品	169,922	69,042	100,880	ソフトウェア	28,037	11,118	16,918	合計	216,159	92,293	123,866
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置	18,200	8,493	9,706																																						
器具備品	181,385	72,669	108,716																																						
ソフトウェア	18,268	7,774	10,493																																						
合計	217,854	88,938	128,916																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置	18,200	12,133	6,066																																						
器具備品	169,922	69,042	100,880																																						
ソフトウェア	28,037	11,118	16,918																																						
合計	216,159	92,293	123,866																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>53,141千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>78,357千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131,499千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	53,141千円	1年超	78,357千円	合計	131,499千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>50,163千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>76,210千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>126,373千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	50,163千円	1年超	76,210千円	合計	126,373千円																												
1年内	53,141千円																																								
1年超	78,357千円																																								
合計	131,499千円																																								
1年内	50,163千円																																								
1年超	76,210千円																																								
合計	126,373千円																																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>60,073千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57,761千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,925千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	60,073千円	減価償却費相当額	57,761千円	支払利息相当額	2,925千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>62,976千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>59,587千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,314千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	62,976千円	減価償却費相当額	59,587千円	支払利息相当額	3,314千円																												
支払リース料	60,073千円																																								
減価償却費相当額	57,761千円																																								
支払利息相当額	2,925千円																																								
支払リース料	62,976千円																																								
減価償却費相当額	59,587千円																																								
支払利息相当額	3,314千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																								
リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								
(減損損失について)	(減損損失について)																																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成18年 3月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	99,000
出資金	5,000

当連結会計年度 (平成19年 3月31日現在)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
40,000	—	—

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	25,286
投資事業有限責任組合への出資金	35,000

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない非上場株式について42,713千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・ オプション	平成14年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
付与対象者の区分 及び数	取締役5名 従業員53名	取締役5名 従業員69名	取締役6名 監査役1名 従業員76名	取締役6名 監査役1名 従業員79名	取締役3名 監査役1名 従業員110名
ストック・ オプション数	普通株式 1,992株	普通株式 595株	普通株式 544株	普通株式 478株	普通株式 576株
付与日	平成13年6月27日	平成14年7月18日	平成16年1月22日	平成17年1月20日	平成18年1月19日
権利確定条件	権利行使時においても当社の取締役及び従業員の地位にあることを要す。	同左	権利行使時においても当社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。	同左	同左
対象勤務期間	定めなし	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	自平成15年7月15日 至平成18年7月14日	自平成16年7月1日 至平成20年6月30日	自平成17年7月1日 至平成21年6月30日	自平成18年7月1日 至平成22年6月30日	自平成19年7月1日 至平成23年6月30日

(注) 1. スtock・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	平成13年 ストック・ オプション	平成14年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	—	—	—	414	567
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	16	51
権利確定	—	—	—	398	—
未確定残	—	—	—	—	516
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	496	390	424	—	—
権利確定	—	—	—	398	—
権利行使	496	—	10	—	—
失効	—	35	27	19	—
未行使残	—	355	387	379	—

② 単価情報

	平成13年 ストック・ オプション	平成14年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
権利行使価 格(円)	50,026	242,000	150,000	213,000	311,579
行使時平均株価 (円)	206,542	—	202,025	—	—
公正な評価単価(付 与日) (円)	—	—	—	—	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金不算入額 (千円)	1,213	1,526
未払事業税 (千円)	4,662	10,694
未払事業所税 (千円)	645	1,108
繰越欠損金 (千円)	33,517	3,766
投資有価証券評価損 (千円)	—	17,380
その他 (千円)	236	1,201
繰延税金資産小計 (千円)	40,275	35,678
評価性引当額 (千円)	△40,057	△22,294
繰延税金資産合計 (千円)	217	13,383
繰延税金資産の純額 (千円)	217	13,383
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の 項目に含まれております。		
流動資産—繰延税金資産	217	13,383

2. 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
法定実効税率 (%)	40.69	40.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目 (%)	1.34	1.17
住民税均等割 (%)	2.03	1.89
持分法投資損失 (%)	—	6.64
評価性引当金の増減 (%)	△41.05	△7.95
その他 (%)	1.46	1.28
税効果会計適用後の法人税等の負担率 (%)	4.47	43.72

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	配信事業 (千円)	制作事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,764,572	841,731	155,290	2,761,594	—	2,761,594
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,764,572	841,731	155,290	2,761,594	—	2,761,594
営業費用	1,253,143	831,165	96,872	2,181,180	465,524	2,646,705
営業利益	511,428	10,565	58,418	580,413	△465,524	114,888
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	665,782	286,087	70,721	1,022,590	2,534,883	3,557,474
減価償却費	72,283	19,874	8,657	100,815	13,329	114,145
資本的支出	139,766	48,164	19,262	207,192	31,716	238,909

(注) 1. 事業区分は、サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な内容

(1) 配信事業・・・・・・ライブ・オンデマンド配信、携帯端末関連配信、配信に付随するサービス

(2) 制作事業・・・・・・ウェブ制作、エンコード、サイト構築

(3) その他の事業・・・・アプリケーション開発、機器・ソフトウェア販売、コンサルティング、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（465,524千円）の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（2,534,883千円）の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預け金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	配信事業 (千円)	制作事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,214,235	946,679	451,118	3,612,033	—	3,612,033
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,500	—	1,500	△1,500	—
計	2,214,235	948,179	451,118	3,613,533	△1,500	3,612,033
営業費用	1,609,515	891,907	353,361	2,854,784	456,623	3,311,408
営業利益	604,719	56,271	97,757	758,748	△458,123	300,625
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	774,210	259,434	97,749	1,131,394	2,710,072	3,841,466
減価償却費	104,948	21,230	3,853	130,032	11,803	141,835
資本的支出	149,312	40,028	4,406	193,747	22,063	215,810

(注) 1. 事業区分は、サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 配信事業・・・ライブ・オンデマンド配信、携帯端末関連配信、配信に付随するサービス
- (2) 制作事業・・・ウェブ制作、エンコード、サイト構築
- (3) その他の事業・・・アプリケーション開発、機器・ソフトウェア販売、コンサルティング、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（457,823千円）の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（2,710,072千円）の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預け金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当連結会計年度において海外売上がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当連結会計年度において海外売上がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社	トランス・ コスモス 株式会社	東京都 渋谷区	29,065	情報処理 サービス 業	間接 44.76	—	当社サ ービス の提供	ホスティング サービス、 コンテンツ制 作等	48,285	売掛金	7,818
主要株主	KDDI 株式会社	東京都 新宿区	141,851	電気通信 事業	直接 10.89	—	当社サ ービス の提供	ホスティング サービス等	37,240	売掛金	11,865

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件に関しましては、一般取引先と同様であります。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	荒木 正敏	—	—	トランス・ コスモス健 康保険組 合理事長	—	—	当社サ ービス の提供	コンテンツ制 作等	7,800	売掛金	199

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件に関しましては、一般取引先と同様であります。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の 子会社	ティーシ ーアイ・ ビジネス・サ ービス株式 会社	東京都渋 谷区	100	トランス・ コスモス株 式会社グル ープ企業に 対するシェ アードサー ビス事業	—	—	余資 運用	預け金	2,000,000	預け金	500,000
								受取利息	16,732	未収収益	—
親会社の 子会社	株式会社 CODE	東京都渋 谷区	100	情報処理 サービス 業	—	—	当社サ ービス の提供	コンサルティ ングサービス の提供	32,869	売掛金	13,129

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件に関しましては、一般取引先と同様であります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社	トランス・コスモス株式会社	東京都渋谷区	29,065	情報処理サービス業	間接 44.60	-	当社サービスの提供	ホスティングサービス、コンテンツ制作等	112,545	売掛金	9,284
主要株主	KDDI株式会社	東京都新宿区	141,851	電気通信事業	直接 10.85	-	当社サービスの提供	ホスティングサービス等	21,754	売掛金	8,839

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件に関しましては、一般取引先と同様であります。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	石松 俊雄	-	-	当社取締役副社長	(被所有) 直接 0.20	-	-	ストックオプションの権利行使	7,503	-	-

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の 子会社	ティーシーアイ・ビジネス・サービス株式会社	東京都渋谷区	100	トランス・コスモス株式会社グループ企業に対するシェアードサービス事業	-	-	余資運用	預け金	1,650,000	預け金	1,600,000
								受取利息	16,902	未収収益	50

(企業結合等関係)

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

記載すべき重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	21,540円54銭	1株当たり純資産額	22,590円19銭
1株当たり当期純利益	885円08銭	1株当たり当期純利益	940円82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	878円42銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	939円58銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	123,456	131,838
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	123,456	131,838
期中平均株式数(株)	139,486	140,131
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	1,058	186
(うち新株予約権)	(1,058)	(186)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数567個)	新株予約権3種類(新株予約権の数1,250個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>平成18年3月22日開催の当社取締役会において、子会社を設立することを決議し、平成18年4月12日付で以下の通り子会社を設立いたしました。</p> <p>1. 商号 株式会社BASIS PLANET 2. 本店所在地 東京都渋谷区渋谷三丁目25番18号 3. 代表取締役社長 石松 俊雄 (当社取締役副社長) 4. 設立年月日 平成18年4月12日 5. 資本金 3,000万円 (当社出資比率 96.7%、出資額2,900万円) 6. 決算期 3月末日 7. 主な事業内容 (1) インターネットを利用した各種情報提供サービス業 (2) コンピュータシステムの企画、調査、開発、販売、保守及びコンサルティング (3) コンピュータソフトウェアの企画、分析、開発及び販売 (4) コンピュータによるインターネットへの接続サービス</p>	

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,537,152		637,087		
2. 受取手形	※4	11,667		19,683		
3. 売掛金	※2	455,607		485,025		
4. 仕掛品		5,053		8,555		
5. 前払費用		51,303		96,865		
6. 繰延税金資産		—		13,055		
7. 預け金		500,000		1,600,000		
8. その他		40,783		46,520		
貸倒引当金		△202		△535		
流動資産合計		2,601,366	76.8	2,906,258	77.7	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		44,871		57,036		
減価償却累計額		15,297	29,573	21,525	35,510	
2. 機械装置		32,612		32,612		
減価償却累計額		20,170	12,442	24,139	8,473	
3. 器具備品		316,362		354,079		
減価償却累計額		215,995	100,366	245,421	108,657	
有形固定資産合計			142,382		152,641	4.1
(2) 無形固定資産						
1. のれん		—		11,639		
2. 商標権		7,346		11,270		
3. ソフトウェア		202,051		215,138		
4. 電話加入権		5,196		5,196		
5. その他		25		—		
無形固定資産合計			214,619		243,245	6.5
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		104,000		60,286		
2. 関係会社株式		316,006		345,006		
3. 出資金		—		1,894		
4. 長期前払費用		9,876		28,780		
投資その他の資産合計			429,883		435,967	11.7
固定資産合計			786,885		831,854	22.3
資産合計			3,388,251		3,738,112	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債	※2					
1. 未払金			334,525		345,637	
2. 未払費用			2,769		3,620	
3. 未払法人税等			8,001		117,125	
4. 未払消費税等			16,755		33,496	
5. 前受金			5,324		12,131	
6. 預り金			7,340		13,523	
7. 賞与引当金			2,983		3,341	
8. その他		354		3,001		
流動負債合計		378,053	11.2	531,875	14.2	
負債合計		378,053	11.2	531,875	14.2	
(資本の部)						
I 資本金	※1		2,169,223	64.0	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		1,417,485		—		
資本剰余金合計			1,417,485	41.8	—	—
III 利益剰余金						
1. 当期末処理損失		576,511		—		
利益剰余金合計			△576,511	△17.0	—	—
資本合計			3,010,197	88.8	—	—
負債・資本合計		3,388,251	100.0	—	—	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	2,182,379	58.4	
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	—		1,430,642			
資本剰余金合計		—	—	1,430,642	38.3	
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	—		△406,785			
利益剰余金合計		—	—	△406,785	△10.9	
株主資本合計		—	—	3,206,236	85.8	
純資産合計		—	—	3,206,236	85.8	
負債純資産合計		—	—	3,738,112	100.0	

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			2,481,640	100.0		3,271,183	100.0
II 売上原価							
1. サービス原価		1,500,772	1,500,772	60.5	1,920,733	1,920,733	58.7
売上総利益			980,868	39.5		1,350,449	41.3
III 販売費及び一般管理費	※2,4		887,068	35.7		1,080,816	33.1
営業利益			93,800	3.8		269,632	8.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		16,732			16,976		
2. 有価証券利息		4,995			—		
3. 業務受託手数料	※1	14,160			27,403		
4. 為替差益		—			746		
5. 雑収入		619	36,508	1.5	499	45,626	1.3
V 営業外費用							
1. 新株発行費		1,291			—		
2. 株式交付費		—			1,693		
3. 組合分配損失		—	1,291	0.1	3,105	4,798	0.1
經常利益			129,017	5.2		310,460	9.4
VI 特別利益							
1. 償却債権取立益		738	738	0.0	—	—	—
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	4,769			1,146		
2. 投資有価証券評価損		—	4,769	0.2	42,713	43,860	1.3
税引前当期純利益			124,986	5.0		266,599	8.1
法人税、住民税及び事業税		2,290			109,929		
法人税等調整額		—	2,290	0.1	△13,055	96,873	2.9
当期純利益			122,696	4.9		169,725	5.2
前期繰越損失			699,207			—	
当期末処理損失			576,511			—	

サービス原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,577	0.1	2,249	0.1
II 労務費		252,320	16.1	350,606	17.4
III 経費	※2	1,315,211	83.8	1,660,718	82.5
当期サービス費用		1,569,108	100.0	2,013,574	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,822		5,053	
期末仕掛品たな卸高		5,053		8,555	
他勘定振替高	※3	67,105		89,338	
サービス原価		1,500,772		1,920,733	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1 原価計算の方法 オンデマンド放送については総合原価計算 ライブ放送他については個別原価計算		1 原価計算の方法 同左	
※2 経費の主な内訳		※2 経費の主な内訳	
地代家賃	30,402千円	地代家賃	39,244千円
減価償却費	47,008千円	減価償却費	50,853千円
ソフトウェア償却費	50,548千円	ソフトウェア償却費	60,651千円
通信費	268,198千円	通信費	310,720千円
賃借料	75,599千円	賃借料	73,666千円
保守料	64,247千円	保守料	67,723千円
業務委託手数料	174,077千円	業務委託手数料	173,974千円
外注費	507,832千円	外注費	652,383千円
ロイヤリティ	73,043千円	ロイヤリティ	195,776千円
※3 他勘定振替高の内訳		※3 他勘定振替高の内訳	
販売費及び一般管理費	67,105千円	販売費及び一般管理費	89,338千円

③【損失処理計算書及び株主資本等変動計算書】

損失処理計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処理損失			576,511
II 次期繰越損失			576,511

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,169,223	1,417,485	1,417,485	△576,511	△576,511	3,010,197	3,010,197
事業年度中の変動額							
新株の発行	13,156	13,156	13,156			26,312	26,312
当期純利益				169,725	169,725	169,725	169,725
事業年度中の変動額合計 (千円)	13,156	13,156	13,156	169,725	169,725	196,038	196,038
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,182,379	1,430,642	1,430,642	△406,785	△406,785	3,206,236	3,206,236

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合等に対する出資金 当該投資事業有限責任組合等の直近の事業年度における純資産の当社持分割合で評価
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 機械装置 6年 器具備品 4～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 機械装置 6年 器具備品 4～20年 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,206,236千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(損益計算書関係) 前事業年度において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当事業年度から、「株式交付費」と表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 会社が発行する株式及び発行済株式総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 243,000株 発行済株式総数 普通株式 139,781株</p> <p>※2 関係会社項目 関係会社に対する資産は次のとおりであります。 売掛金 31,082千円</p> <p>3 資本の欠損の額は576,511千円であります。</p> <p>※4</p>	<p>※1</p> <p>※2 関係会社項目 関係会社に対する資産は次のとおりであります。 売掛金 45,704千円 未払金 58,136千円</p> <p>3</p> <p>※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 2,740千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 業務受託手数料 11,010千円</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は54%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は46%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 43,801千円 給与手当 262,218千円 賞与 83,023千円 賞与引当金繰入額 2,983千円 法定福利費 44,795千円 販売促進費 71,498千円 減価償却費 3,704千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 器具備品 4,706千円 ソフトウェア 62千円 計 4,769千円</p> <p>※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 53,250千円</p>	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 業務受託手数料 22,003千円</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は58%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は42%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 44,672千円 給与手当 312,030千円 賞与 99,065千円 賞与引当金繰入額 1,927千円 法定福利費 53,764千円 販売促進費 97,905千円 販売支援費 67,934千円 減価償却費 3,911千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 器具備品 1,146千円</p> <p>※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 34,984千円</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>18,200</td> <td>8,493</td> <td>9,706</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>165,243</td> <td>66,621</td> <td>98,622</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>18,268</td> <td>7,774</td> <td>10,493</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>201,712</td> <td>82,889</td> <td>118,823</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	18,200	8,493	9,706	器具備品	165,243	66,621	98,622	ソフトウェア	18,268	7,774	10,493	合計	201,712	82,889	118,823	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>18,200</td> <td>12,133</td> <td>6,066</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>153,780</td> <td>58,199</td> <td>95,581</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>28,037</td> <td>11,118</td> <td>16,918</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200,017</td> <td>81,451</td> <td>118,566</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	18,200	12,133	6,066	器具備品	153,780	58,199	95,581	ソフトウェア	28,037	11,118	16,918	合計	200,017	81,451	118,566
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置	18,200	8,493	9,706																																						
器具備品	165,243	66,621	98,622																																						
ソフトウェア	18,268	7,774	10,493																																						
合計	201,712	82,889	118,823																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置	18,200	12,133	6,066																																						
器具備品	153,780	58,199	95,581																																						
ソフトウェア	28,037	11,118	16,918																																						
合計	200,017	81,451	118,566																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">48,331千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">72,690千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">121,022千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	48,331千円	1年超	72,690千円	合計	121,022千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">45,047千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">75,659千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">120,706千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	45,047千円	1年超	75,659千円	合計	120,706千円																												
1年内	48,331千円																																								
1年超	72,690千円																																								
合計	121,022千円																																								
1年内	45,047千円																																								
1年超	75,659千円																																								
合計	120,706千円																																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">58,299千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">56,163千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,690千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	58,299千円	減価償却費相当額	56,163千円	支払利息相当額	2,690千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">57,653千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">54,793千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,800千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	57,653千円	減価償却費相当額	54,793千円	支払利息相当額	2,800千円																												
支払リース料	58,299千円																																								
減価償却費相当額	56,163千円																																								
支払利息相当額	2,690千円																																								
支払リース料	57,653千円																																								
減価償却費相当額	54,793千円																																								
支払利息相当額	2,800千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成19年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成18年 3月31日)	当事業年度 (平成19年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金不算入額 (千円)	—	217
賞与引当金損金不算入額 (千円)	1,213	1,359
未払事業税 (千円)	4,444	10,315
未払事業所税 (千円)	645	1,108
投資有価証券評価損	—	17,380
繰越欠損金 (千円)	31,072	—
その他 (千円)	236	271
繰延税金資産小計 (千円)	37,613	30,653
評価性引当額 (千円)	△37,613	△17,598
繰延税金資産合計 (千円)	—	13,055
繰延税金資産の純額 (千円)	—	13,055

2. 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳

	前事業年度 (平成18年 3月31日)	当事業年度 (平成19年 3月31日)
法定実効税率 (%)	40.69	40.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目 (%)	1.36	0.98
住民税均等割 (%)	1.83	1.41
評価性引当金の増減 (%)	△42.05	△7.50
その他 (%)	—	0.76
税効果会計適用後の法人税等の負担率 (%)	1.83	36.34

(企業結合等関係)

当事業年度 (自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)

連結財務諸表「注記事項」(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	21,535円10銭	1株当たり純資産額	22,854円84銭
1株当たり当期純利益	879円63銭	1株当たり当期純利益	1,211円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	873円01銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,209円59銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	122,696	169,725
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	122,696	169,725
期中平均株式数(株)	139,486	140,131
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	1,058	186
(うち新株予約権)	(1,058)	(186)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数567個)	新株予約権3種類(新株予約権の数1,250個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
平成18年3月22日開催の当社取締役会において、子会社を設立することを決議し、平成18年4月12日付で以下の通り子会社を設立いたしました。	
<ol style="list-style-type: none"> 1. 商号 株式会社BASIS PLANET 2. 本店所在地 東京都渋谷区渋谷三丁目25番18号 3. 代表取締役社長 石松 俊雄(当社取締役副社長) 4. 設立年月日 平成18年4月12日 5. 資本金 3,000万円(当社出資比率96.7%、出資額2,900万円) 6. 決算期 3月末日 7. 主な事業内容 <ol style="list-style-type: none"> (1) インターネットを利用した各種情報提供サービス業 (2) コンピュータシステムの企画、調査、開発、販売、保守及びコンサルティング (3) コンピュータソフトウェアの企画、分析、開発及び販売 (4) コンピュータによるインターネットへの接続サービス 	

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社スカパー・モバイル	960	12,435
		株式会社ブイキューブ	100	9,000
		株式会社メディアトラスト	200	2,850
		ユナイテシア株式会社	20	1,000
計		1,280	25,286	

【その他】

銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	J A I C - I F 3号投資事業有限責任組合	1	35,000
計		1	35,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	44,871	12,165	—	57,036	21,525	6,227	35,510
機械装置	32,612	—	—	32,612	24,139	3,969	8,473
器具備品	316,362	54,005	16,289	354,079	245,421	44,568	108,657
有形固定資産計	393,846	66,170	16,289	443,727	291,086	54,765	152,641
無形固定資産							
商標権	9,425	5,201	—	14,626	3,356	1,277	11,270
ソフトウェア	401,525	79,746	—	481,271	266,133	66,659	215,138
のれん	—	17,450	—	17,450	5,810	5,810	11,639
電話加入権	5,196	—	—	5,196	—	—	5,196
その他	300	—	—	300	300	25	—
無形固定資産計	416,447	102,398	—	518,845	275,600	73,772	243,245
長期前払費用	9,876	35,540	16,636	28,780	—	—	28,780

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	本社増床内装工事	12,165千円
器具備品	ネットワーク関連	26,285千円
	携帯端末関連	20,923千円
ソフトウェア	castellaシステム	24,453千円
	社内業務システム	18,989千円
	携帯端末関連	18,726千円
のれん	株式会社ムーンコミュニケーションテクノロジーズ事業譲受	17,450千円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

器具備品	ネットワーク関連機器の除却	16,289千円
------	---------------	----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	202	535	—	202	535
賞与引当金	2,983	3,341	2,983	—	3,341

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,575
預金の種類	
当座預金	345,543
普通預金	189,938
定期預金	100,030
小計	635,512
合計	637,087

ロ. 受取手形

相手先別内訳

区分	金額 (千円)
株式会社アサツーディ・ケイ	13,151
ソニーPCL株式会社	4,840
三洋電機システムソリューションズ株式会社	1,691
合計	19,683

期日別内訳

区分	金額 (千円)
平成19年3月	2,740
4月	341
5月	5,747
6月	4,447
7月	6,405
合計	19,683

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社エクスペリエンス	21,423
クロスコ株式会社	20,711
株式会社ジャパンミュージックデータ	15,750
ソニーPCL株式会社	13,319
株式会社アルケミア	12,390
その他	401,430
合計	485,025

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
455,607	3,395,389	3,365,971	485,025	87.4	51

(注) 消費税等が含まれております。

ニ. 仕掛品

品目	金額 (千円)
制作関連	8,555
合計	8,555

ホ. 預け金

相手先	金額 (千円)
ティーシーアイ・ビジネス・サービス株式会社	1,600,000
合計	1,600,000

② 固定資産
関係会社株式

区分	金額 (千円)
株式会社エクスペリエンス	20,400
株式会社CO3	50,000
株式会社バンドワゴン	14,925
クロスコ株式会社	230,681
株式会社BASIS PLANET	29,000
合計	345,006

③ 流動負債
未払金

相手先	金額 (千円)
Adobe Systems Software Ireland Limited	17,072
株式会社エクスペリエンス	16,497
株式会社CO3	16,317
株式会社メディアトラスト	12,753
株式会社BASIS PLANET	12,051
その他	270,943
合計	345,637

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国本支店 無料 無料
端株の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	— — — —
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.stream.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和48年大蔵省令第5号）第三号様式 記載上の注意（49）eに規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第9期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月28日関東財務局長に提出
- (2) 半期報告書の訂正報告書
平成18年8月8日関東財務局長に提出
事業年度（第9期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
平成18年8月8日関東財務局長に提出
事業年度（第9期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (4) 半期報告書
（第10期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月19日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社 J ストリーム
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 水野 雅生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新居 伸浩
業務執行社員

爽 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 永野 敬
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社Jストリームの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Jストリーム及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社Jストリーム
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員	公認会計士	恩田 勲
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	中川 豪
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	奥見 正浩
業務執行社員		

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社Jストリームの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Jストリーム及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社 J ストリーム
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 水野 雅生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新居 伸浩
業務執行社員

爽 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 永野 敬
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社Jストリームの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Jストリームの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社Jストリーム
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	恩田 勲
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中川 豪
指定社員 業務執行社員	公認会計士	奥見 正浩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社Jストリームの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Jストリームの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。